

令和4年度

日進市決算審査意見書

一般会計

特別会計

企業会計

日進市監査委員

5 日 監 第 6 0 号
令和5年8月21日

日進市長 近 藤 裕 貴 様

日進市監査委員 浅 岡 勇 夫

日進市監査委員 武 田 治 敏

令和4年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見に
ついて

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総括	2
	(1)決算の規模	2
	(2)財政指標の状況	4
	(3)市債の状況	5
	(4)継続費繰越額の状況	5
	(5)繰越明許費の状況	6
2	一般会計	7
	(1)歳入	8
	(2)歳出	22
3	特別会計	33
	(1)国民健康保険特別会計	35
	(2)後期高齢者医療特別会計	36
	(3)介護保険特別会計	36
	(4)三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	37
	(5)南山エピック団地汚水処理事業特別会計	38
	(6)五色園団地汚水処理事業特別会計	38
4	財産に関する調書	39
	(1)公有財産	39
	(2)物品	40
	(3)基金	41
むすび		43
決算審査資料		50

(注記) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりです。

- (1) 文中で用いる金額のうち、万円単位で表示のものは表示単位未満を切り捨て、千円単位、億円単位で表示のものは表示単位未満を四捨五入しました。したがって、積算した数値と合計が一致しない場合があります。
- (2) 比 率 …… 原則として、小数点第2位を四捨五入しました。構成比については、合計が100%になるよう、一部調整しました。
- (3) 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの。
- (4) 「-」 …… 算出不能のもの又は該当数値のないもの。
- (5) 「△」 …… 負数。

令和4年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和4年度日進市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度日進市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度日進市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度日進市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度日進市三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度日進市南山エピック団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度日進市五色園団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年6月16日から令和5年7月25日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び所管課から提出された関係諸帳簿及び関係書類、各種資料と照合し、決算計数の正確性、予算執行及び事務処理の適否について審査しました。

なお、審査にあたっては関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果も参考としました。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められました。

また、決算内容及び予算の執行状況も正確に表示され、概ね適切な財政運営がなされていると認められました。

なお、各会計における決算の概要と意見については、次に述べるとおりです。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算の規模

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入46,873,339,301円、歳出44,476,975,741円となり、前年度との比較では、歳入が566,041,163円(1.2%)、歳出が698,351,235円(1.6%)の増加となりました。

会計別歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

会計別	区分	予算現額 A	歳 入		歳 出	
			決算額 B	収入率B/A	決算額 C	執行率C/A
	一 般 会 計	33,099,912,597	32,815,451,308	99.1	30,600,342,596	92.4
	特 別 会 計	14,260,735,000	14,057,887,993	98.6	13,876,633,145	97.3
内	国民健康保険特別会計	6,556,502,000	6,472,169,609	98.7	6,372,600,745	97.2
	後期高齢者医療特別会計	2,144,305,000	2,132,889,873	99.5	2,122,774,790	99.0
	介護保険特別会計	5,465,591,000	5,356,350,704	98.0	5,297,677,455	96.9
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	12,227,000	12,492,932	102.2	9,400,503	76.9
訳	南山エビック団地汚水処理事業特別会計	15,302,000	15,572,917	101.8	13,185,815	86.2
	五色園団地汚水処理事業特別会計	66,808,000	68,411,958	102.4	60,993,837	91.3
	合 計	47,360,647,597	46,873,339,301	99.0	44,476,975,741	93.9

上記の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が重複計上されています。

これを除いた純計決算額は次表のとおりです。

なお、純計決算額の歳入歳出差引額において不足を生じている会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の3会計で、いずれも一般会計から繰り入れを受けています。

(単位：円)

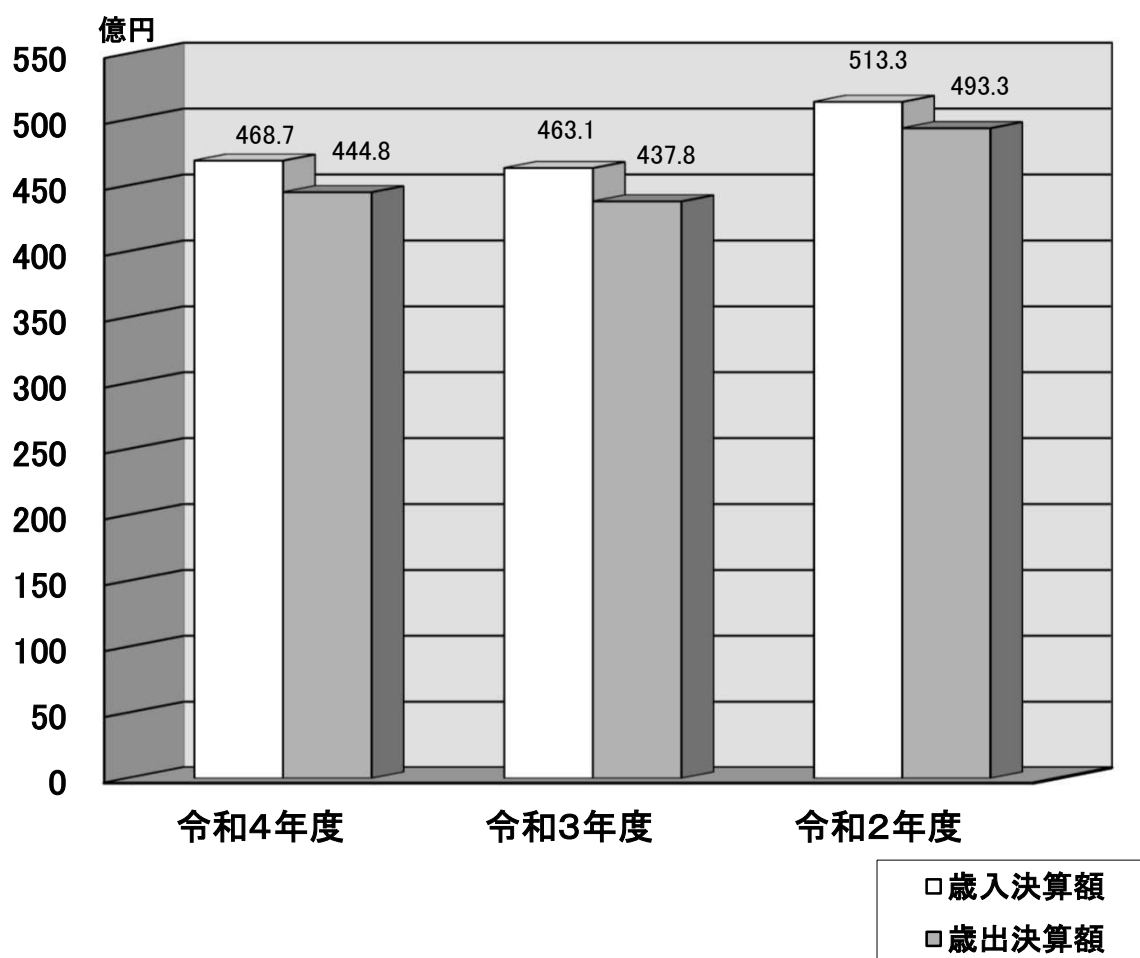
会計別	区分	歳 入	歳 出	差 引 額
	一般会計純計決算額	32,782,638,735	28,498,227,080	4,284,411,655
	特別会計純計決算額	11,955,772,477	13,843,820,572	△ 1,888,048,095
	合 計	44,738,411,212	42,342,047,652	2,396,363,560

次に決算収支の状況についてみると、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は2,396,363,560円となり、この額から翌年度へ繰越すべき財源603,863,242円を差し引いた実質収支は1,792,500,318円となりました。当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は372,525,317円の赤字となりました。

過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入決算額		46,873,339,301	46,307,298,138	51,329,788,839
歳出決算額		44,476,975,741	43,778,624,506	49,332,867,922
歳入歳出差引額(形式収支)		2,396,363,560	2,528,673,632	1,996,920,917
翌年度へ繰越すべき財源		603,863,242	363,647,997	149,589,800
実質収支		1,792,500,318	2,165,025,635	1,847,331,117
単年度収支		△ 372,525,317	317,694,518	154,398,604



(2) 財政指標の状況

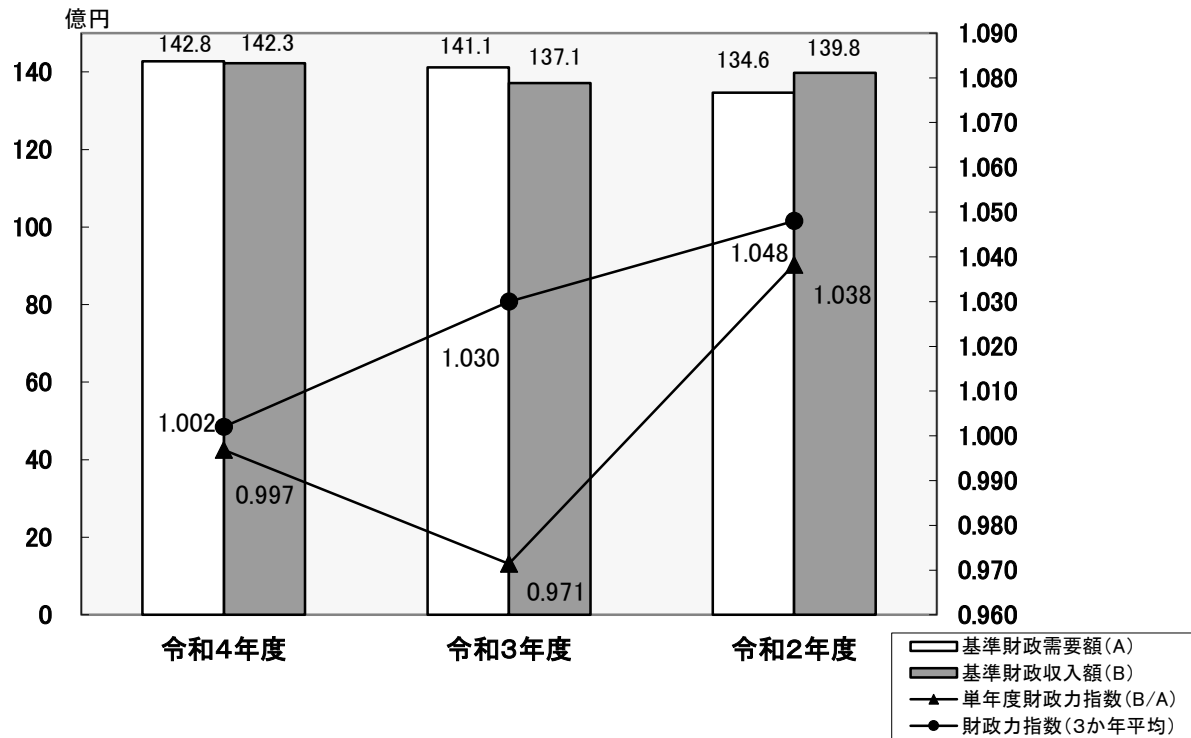
ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、地方交付税法の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の、過去3か年間の平均数値です。この数値が「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財政に余裕があると見ることができ、その年度における普通交付税の不交付団体となります。

本年度の基準財政需要額は14,275,250千円で、前年度に比較して163,132千円(1.2%)の増加、また、基準財政収入額は14,230,530千円で、前年度に比較して521,628千円(3.8%)増加しました。単年度の財政力指数は前年度より0.026ポイント高い0.997となり、3か年平均は前年度より0.028ポイント低い1.002となりました。

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政需要額(A)	14,275,250	14,112,118	13,464,722
基準財政収入額(B)	14,230,530	13,708,902	13,980,281
単年度財政力指数(B/A)	0.997	0.971	1.038
財政力指数(3か年平均)	1.002	1.030	1.048



イ 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合を経常一般財源比率といいます。

この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示されます。

(単位:千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常一般財源収入額(A)	18,977,361	18,719,036	18,089,653
標準財政規模(B)	18,355,469	18,529,772	18,063,927
経常一般財源比率(A/B)	103.4	101.0	100.1

※令和3年度日進市決算審査意見書に記載した令和3年度分経常一般財源収入額(A)の数値に誤りがあったため、修正しています。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常的な収入たる一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど財政構造が硬直化していると考えられ、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

(単位:千円・%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常一般財源収入額 (A)			18,977,361	18,719,036	18,089,653
経常一般財源の経常的経費の充当額 (B)			15,820,879	15,341,387	15,168,507
経常収支比率 (B/A)			83.4	82.0	83.9
内 訳	人件費		23.3	23.0	23.4
	扶助費		11.7	12.0	11.5
	公債費		5.3	6.1	6.5
	その他		43.1	40.9	42.5

※令和3年度日進市決算審査意見書に記載した令和3年度分経常一般財源収入額(A)及び経常一般財源の経常的経費の充当額(B)の数値に誤りがあったため、修正しています。

(3) 市債の状況

地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるものをいいます。

地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって賄うことが原則とされていますが、臨時突発的に多額の出費を余儀なくされる場合や、収益的な投資のように、将来の住民も経費を分担し、将来の収益によって返済することがむしろ公平である場合等には、地方債を経費の財源とすることができることになっています。

区分		年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市債の現在高 (円)	一般会計		6,913,033,154	7,379,735,204	8,297,347,197
	特別会計		0	0	0
	計		6,913,033,154	7,379,735,204	8,297,347,197
人口1人当たりの市債額(円)			73,823	79,316	89,641
人口(年度末総人口)(人)			93,643	93,042	92,562

年度末における市債現在高は6,913,033,154円で、前年度と比較すると、一般会計で466,702,050円(6.3%)減少しました。

内訳は、年度中新たに一般会計で468,000,000円の地方債を発行したものの、元金を934,702,050円償還したことにより減少しました。

年度末における市民一人当たりの市債額は73,823円となり、前年度より5,493円(6.9%)少なくなっています。

(4) 継続費通次繰越額の状況

本年度の継続費通次繰越額の状況は次表のとおりです。

《一般会計》

(単位:円)

款	事業名	継続費 の総額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
4 衛生費	日進美化センター 既存施設解体事業	715,397,000	140,884,690	89,334,775	0	0	51,549,945
合 計		715,397,000	140,884,690	89,334,775	0	0	51,549,945

(5) 繰越明許費の状況

本年度の繰越明許費の状況は次表のとおりです。

《一般会計》

(単位:円)

款	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	公用車管理事務	3,091,729	0	0	0	0	3,091,729
2 総務費	情報化推進事業	13,464,000	0	13,464,000	0	0	0
2 総務費	戸籍事業	5,940,000	0	5,225,000	0	0	715,000
2 総務費	愛知県議会議員選挙事務	35,456,583	0	35,456,583	0	0	0
2 総務費	市長・市議会議員選挙事務	47,938,217	0	0	0	0	47,938,217
3 民生費	地域福祉推進事業	3,153,955	535,500	0	0	2,618,455	0
3 民生費	障害者基本計画推進事業	4,039,446	0	0	0	0	4,039,446
3 民生費	子育て世帯生活支援特別 給付金支給事業	14,512,500	0	0	0	0	14,512,500
3 民生費	生活保護事業	4,444,000	0	4,444,000	0	0	0
6 農林水産業費	農業用施設維持管理事業	5,940,000	0	0	0	0	5,940,000
8 土木費	河川排水路整備事業	46,692,000	0	0	0	0	46,692,000
8 土木費	道の駅整備事業	13,329,000	0	0	0	0	13,329,000
8 土木費	日進駅西土地区画整理 地区外関連事業	27,995,000	0	0	0	0	27,995,000
8 土木費	香久山西部土地区画整理 地区外関連事業	29,392,000	0	0	0	0	29,392,000
8 土木費	緑化推進事業	7,447,000	0	0	0	0	7,447,000
8 土木費	スマートインターチェンジ 整備事業	35,302,000	0	0	0	12,944,925	22,357,075
8 土木費	(都)野方三ツ池公園線 整備事業	8,687,000	0	2,512,000	0	0	6,175,000
10 教育費	小学校管理事業	274,541,000	1,000,000	77,860,000	106,000,000	0	89,681,000
10 教育費	小学校整備推進事業	25,434,000	0	6,088,000	0	0	19,346,000
10 教育費	中学校整備推進事業	360,232,000	0	52,452,000	180,000,000	0	127,780,000
10 教育費	文化施設環境改善事業	3,237,000	0	0	0	0	3,237,000
10 教育費	スポーツ施設 維持修繕事業	133,694,000	0	34,297,000	62,000,000	0	37,397,000
10 教育費	スポーツ施設 環境改善事業	2,228,000	0	0	0	0	2,228,000
10 教育費	給食センター施設・整備 維持管理事務	3,700,000	0	0	0	0	3,700,000
合計		1,109,890,430	1,535,500	231,798,583	348,000,000	15,563,380	512,992,967

一 般 会 計

2 一般会計

令和4年度の当初予算額は27,648,000,000円で、補正予算額で4,387,979,000円増加し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,063,933,597円を加えた予算現額は33,099,912,597円となり、当初予算額より19.7%増加しています。

歳入歳出予算現額33,099,912,597円に対し、歳入決算額32,815,451,308円、歳出決算額30,600,342,596円で、歳入歳出差引額(形式収支)2,215,108,712円を歳計剰余金として翌年度へ繰り越しています。この剰余金には翌年度へ繰越すべき財源603,863,242円(継続費及び繰越明許費)が含まれていますので、これを差し引いた純剰余金(実質収支)は1,611,245,470円となっています。

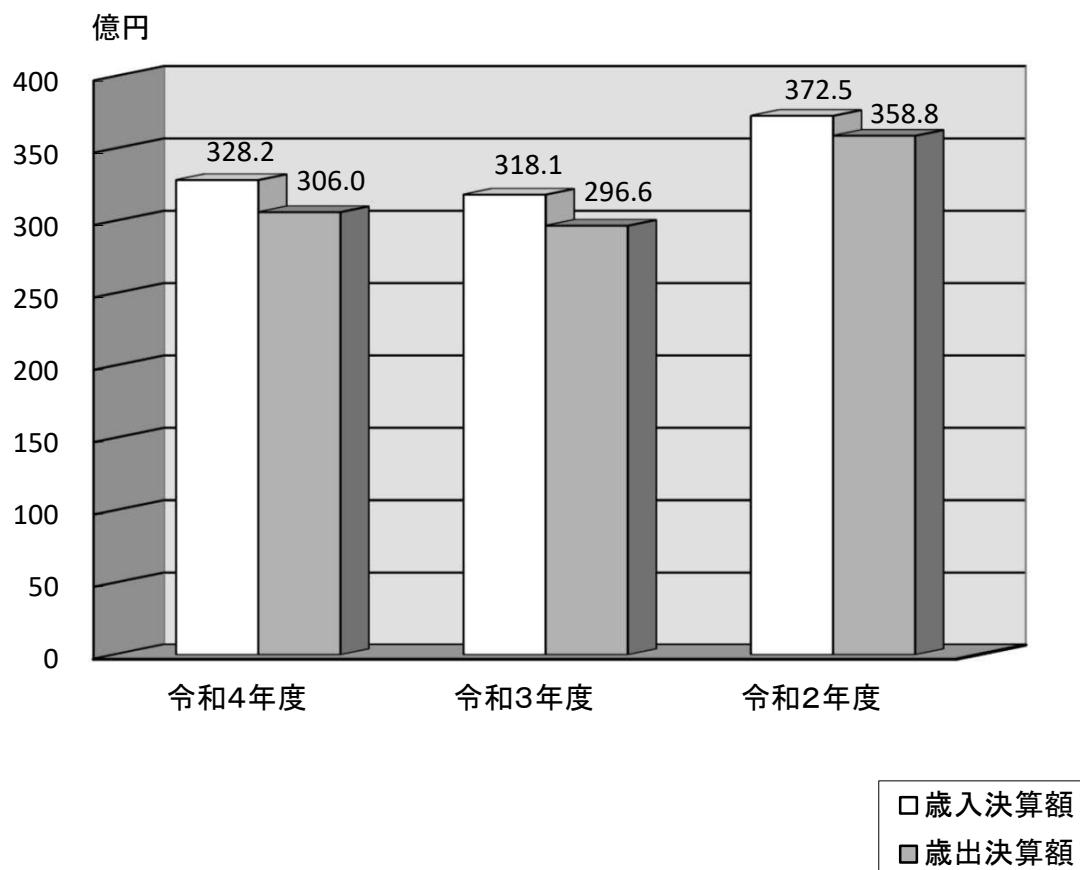
決算額を前年度と比較すると、歳入では1,005,317,639円(3.2%)、歳出では937,280,694円(3.2%)増加しています。

また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、172,178,300円の赤字となりました。

過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入決算額		32,815,451,308	31,810,133,669	37,252,616,584
歳出決算額		30,600,342,596	29,663,061,902	35,875,104,760
歳入歳出差引額(形式収支)		2,215,108,712	2,147,071,767	1,377,511,824
翌年度へ繰越すべき財源		603,863,242	363,647,997	149,589,800
実質収支		1,611,245,470	1,783,423,770	1,227,922,024
単年度収支		△172,178,300	555,501,746	111,368,814



(1) 歳入

本年度の歳入決算額の状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

款別	年度	令和4年度		令和3年度		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市	税	16,394,049,512	50.0	15,777,335,298	49.6	616,714,214
2 地 方 譲 与 税		226,350,000	0.7	226,094,000	0.7	256,000
3 利 子 割 交 付 金		8,187,000	0.0	11,990,000	0.0	△ 3,803,000
4 配 当 割 交 付 金		144,042,000	0.4	147,184,000	0.5	△ 3,142,000
5 株式等譲渡所得割交付金		99,458,000	0.3	168,216,000	0.5	△ 68,758,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		210,128,000	0.7	147,178,000	0.5	62,950,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		2,165,501,000	6.6	2,024,244,000	6.4	141,257,000
8 ゴルフ場利用税交付金		1,829,750	0.0	1,873,194	0.0	△ 43,444
9 環 境 性 能 割 交 付 金		50,896,995	0.2	41,856,403	0.1	9,040,592
10 地 方 特 例 交 付 金		156,459,000	0.5	273,421,000	0.9	△ 116,962,000
11 地 方 交 付 税		196,720,000	0.6	549,606,000	1.7	△ 352,886,000
12 交通安全対策特別交付金		10,825,000	0.0	12,019,000	0.0	△ 1,194,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金		281,977,482	0.9	132,490,365	0.4	149,487,117
14 使 用 料 及 び 手 数 料		349,353,379	1.1	342,331,939	1.1	7,021,440
15 国 庫 支 出 金		6,009,623,896	18.3	6,906,823,388	21.7	△ 897,199,492
16 県 支 出 金		2,225,882,868	6.8	1,934,323,748	6.1	291,559,120
17 財 産 収 入		25,135,248	0.1	22,472,864	0.1	2,662,384
18 寄 附 金		531,495,323	1.6	356,554,565	1.1	174,940,758
19 繰 入 金		82,406,073	0.2	302,082,542	1.0	△ 219,676,469
20 繰 越 金		2,147,071,767	6.5	1,377,511,824	4.3	769,559,943
21 諸 収 入		1,030,059,015	3.1	925,525,539	2.9	104,533,476
22 市 債		468,000,000	1.4	129,000,000	0.4	339,000,000
計		32,815,451,308	100.0	31,810,133,669	100.0	1,005,317,639

歳入決算額 32,815,451,308円を前年度と比較すると、1,005,317,639円(3.2%)増加しています。

収入率は、予算現額 33,099,912,597円に対し99.1%、調定額 33,190,512,959円に対し98.9%でした。

歳入決算額の構成比率は、市税が50.0%と最も高く、次いで国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金の順となり、これらの科目で全体の81.7%を占め、主要財源となっています。

収入未済額は350,916,427円で、前年度の359,753,527円と比較すると、8,837,100円(2.5%)の減少となり、不納欠損額は24,145,224円で、前年度の26,005,292円と比較すると、1,860,068円(7.2%)の減少となっています。

次に、歳入全体を自主財源と依存財源に区分すると、過去3か年の推移は次表のとおりになります。自主財源の比重が高いほど、歳入構成が安定的であるといえます。

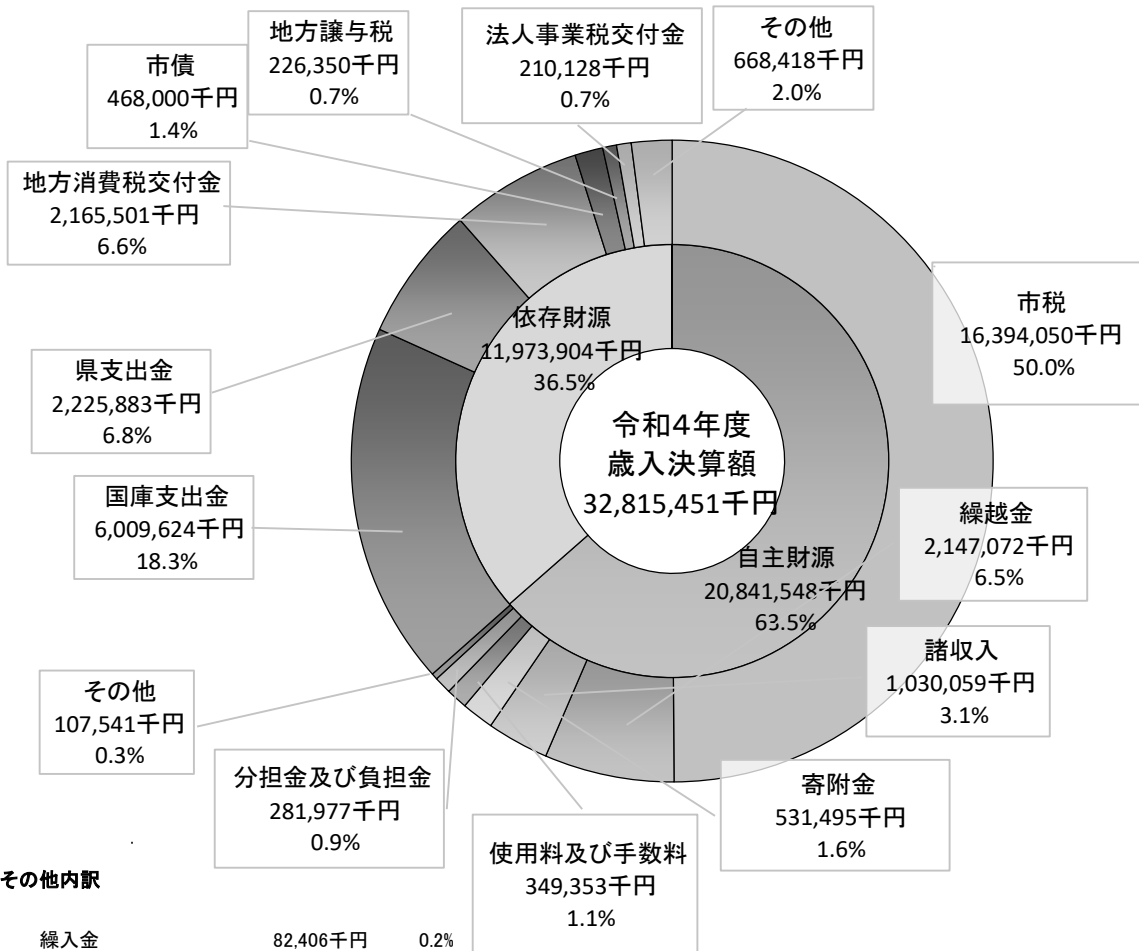
構成比率を前年度と比較すると、今年度の歳入決算額を自主財源が占める割合は3.0ポイント上昇し63.5%、依存財源が占める割合は3.0ポイント低下し36.5%となりました。
(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	20,841,547,799	63.5	19,236,304,936	60.5	19,029,453,858	51.1
依存財源	11,973,903,509	36.5	12,573,828,733	39.5	18,223,162,726	48.9
計	32,815,451,308	100.0	31,810,133,669	100.0	37,252,616,584	100.0

自主財源:市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
 依存財源:地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、
 地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、
 交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

依存財源:その他内訳

地方交付税	196,720千円	0.6%	環境性能割交付金	50,897千円	0.2%
地方特例交付金	156,459千円	0.5%	交通安全対策特別交付金	10,825千円	0.0%
配当割交付金	144,042千円	0.4%	利子割交付金	8,187千円	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	99,458千円	0.3%	ゴルフ場利用税交付金	1,830千円	0.0%



歳入科目別(款別)の決算状況は次のとおりです。

第1款 市税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和4年度	16,083,756,000	16,755,059,647	16,394,049,512	23,937,968	337,072,167	101.9	97.8
令和3年度	15,311,558,000	16,157,071,522	15,777,335,298	24,786,646	354,949,578	103.0	97.6
差引額	772,198,000	597,988,125	616,714,214	△ 848,678	△ 17,877,411	△ 1.1	0.2

本年度の収入済額は、一般会計歳入決算額の50.0%を占めています。

収入済額は、前年度よりも616,714,214円(3.9%)の増加で、自主財源に占める割合は78.7%となっています。

市税の税目別収入状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

税目	令和4年度		令和3年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
個人市民税	7,523,671,503	45.9	7,389,329,843	46.8	134,341,660
法人市民税	817,541,100	5.0	637,625,683	4.1	179,915,417
固定資産税	6,832,481,999	41.7	6,598,052,052	41.8	234,429,947
軽自動車税	178,349,720	1.1	162,694,759	1.0	15,654,961
市たばこ税	433,480,025	2.6	405,266,948	2.6	28,213,077
入湯税	0	0.0	0	0.0	0
都市計画税	608,525,165	3.7	584,366,013	3.7	24,159,152
計	16,394,049,512	100.0	15,777,335,298	100.0	616,714,214

市税収入は、前年度よりも616,714,214円(3.9%)増加しています。そのうち、個人市民税が市税総額の45.9%(前年度46.8%)、固定資産税が41.7%(前年度41.8%)を占めており、この両税が市税収入の根幹をなしています。

過去3か年の市税の収入済額と収納率を比較すると、次表のとおりです。

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
現年課税分	16,288,283,327	99.3	15,662,505,261	99.2	15,934,581,203	99.0
滞納繰越分	105,766,185	29.6	114,830,037	31.3	107,635,623	31.9
計	16,394,049,512	97.9	15,777,335,298	97.7	16,042,216,826	97.6

市税全体の収納率は97.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しています。

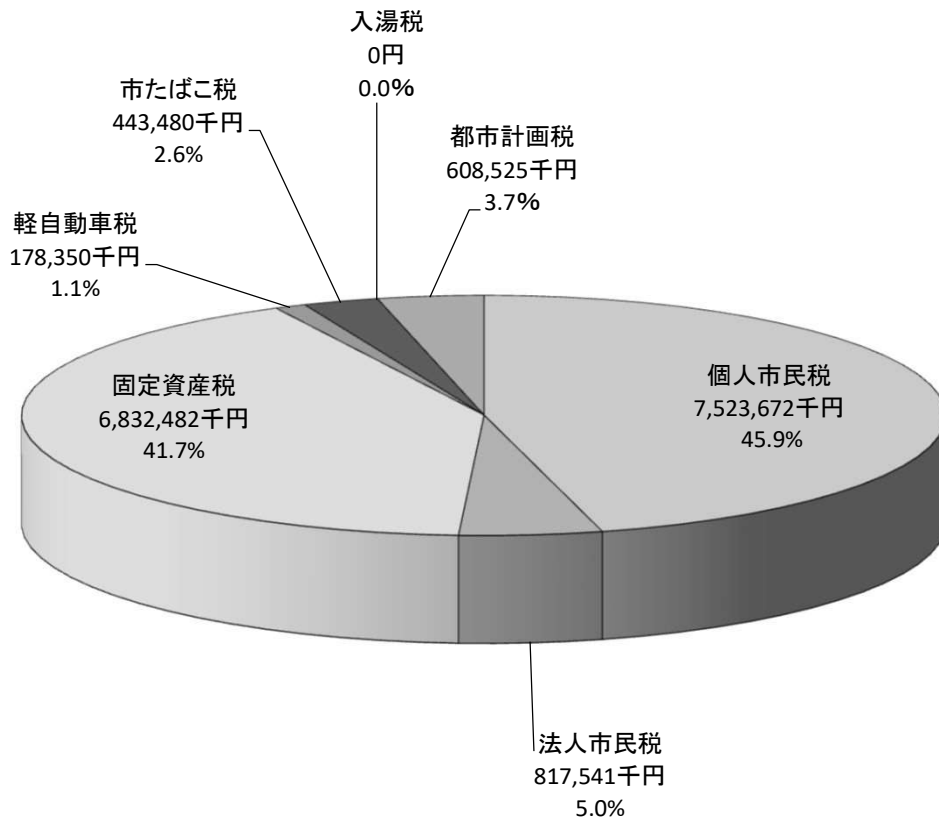
本年度の市税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

(単位:円・件)

地方税法 適用区分 税目	法第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		法第15条の7第5項 (処分の停止と同時に 納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合 計 (不納欠損額)	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
個人市民税	1,543,653	24	1,124,533	13	6,006,417	165	8,674,603	202
法人市民税	0	0	1,624,200	2	0	0	1,624,200	2
固定資産税	138,542	5	8,004,566	12	3,365,480	97	11,508,588	114
軽自動車税	119,400	18	16,900	3	972,500	265	1,108,800	286
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	12,358	5	709,199	12	300,220	97	1,021,777	114
計	1,813,953	52	11,479,398	42	10,644,617	624	23,937,968	718

本年度の不納欠損額は23,937,968円であり、前年度より848,678円減少しました。

税目別収入状況



第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
令和4年度	183,700,000	226,350,000	226,350,000	0	123.2	100.0
令和3年度	181,300,000	226,094,000	226,094,000	0	124.7	100.0
差引額	2,400,000	256,000	256,000	0	△ 1.5	0.0

収入済額を前年度と比較すると、256,000円(0.1%)増加しました。

内訳は、地方揮発油譲与税53,964,000円、自動車重量譲与税161,526,000円、森林環境譲与税10,860,000円です。
地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税は、地方揮発油税の全額並びに自動車重量税及び森林環境税の一部が国から譲与されたものです。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
令和4年度	7,100,000	8,187,000	8,187,000	0	115.3	100.0
令和3年度	11,000,000	11,990,000	11,990,000	0	109.0	100.0
差引額	△ 3,900,000	△ 3,803,000	△ 3,803,000	0	6.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると、3,803,000円(31.7%)減少しました。

この交付金は、県民税として徴収された利子割額の一部が県から交付されたものです。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
令和4年度	100,000,000	144,042,000	144,042,000	0	144.0	100.0
令和3年度	100,000,000	147,184,000	147,184,000	0	147.2	100.0
差引額	0	△ 3,142,000	△ 3,142,000	0	△ 3.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、3,142,000円(2.1%)減少しました。

この交付金は、県に納付される県民税配当割のうち、個人が納めた配当割額の一部が県から交付されたものです。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
令和4年度	64,000,000	99,458,000	99,458,000	0	155.4	100.0
令和3年度	64,000,000	168,216,000	168,216,000	0	262.8	100.0
差引額	0	△ 68,758,000	△ 68,758,000	0	△ 107.4	0.0

収入済額を前年度と比較すると、68,758,000円(40.9%)減少しました。
この交付金は、各都道府県に納付される県民税株式等譲渡所得割のうち、個人が納めた株式等譲渡所得割額の一部が県から交付されたものです。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
令和4年度	90,000,000	210,128,000	210,128,000	0	233.5	100.0
令和3年度	111,000,000	147,178,000	147,178,000	0	132.6	100.0
差引額	△ 21,000,000	62,950,000	62,950,000	0	100.9	0.0

収入済額を前年度と比較すると、62,950,000円(42.8%)増加しました。
この交付金は、各都道府県に納付される法人事業税の一部が県から交付されたものです。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
令和4年度	2,000,000,000	2,165,501,000	2,165,501,000	0	108.3	100.0
令和3年度	1,800,000,000	2,024,244,000	2,024,244,000	0	112.5	100.0
差引額	200,000,000	141,257,000	141,257,000	0	△ 4.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、141,257,000円(7.0%)増加しました。
この交付金は、各都道府県に納付される地方消費税の一部が県から交付されたものです。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
令和4年度	1,600,000	1,829,750	1,829,750	0	114.4	100.0
令和3年度	1,600,000	1,873,194	1,873,194	0	117.1	100.0
差引額	0	△ 43,444	△ 43,444	0	△ 2.7	0.0

収入済額を前年度と比較すると、43,444円(2.3%)減少しました。

この交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものです。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
令和4年度	50,000,000	50,896,995	50,896,995	0	101.8	100.0
令和3年度	43,000,000	41,856,403	41,856,403	0	97.3	100.0
差引額	7,000,000	9,040,592	9,040,592	0	4.5	0.0

収入済額を前年度と比較すると、9,040,592円(21.6%)増加しました。

この交付金は、各都道府県に納付される自動車税環境性能割の一部が県から交付されたものです。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
令和4年度	106,001,000	156,459,000	156,459,000	0	147.6	100.0
令和3年度	188,000,000	273,421,000	273,421,000	0	145.4	100.0
差引額	△ 81,999,000	△ 116,962,000	△ 116,962,000	0	2.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、116,962,000円(42.8%)減少しました。

地方特例交付金は、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別控除分)に対応するため国から交付されたものです。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
令和4年度	104,720,000	196,720,000	196,720,000	0	187.9	100.0
令和3年度	443,216,000	549,606,000	549,606,000	0	124.0	100.0
差引額	△ 338,496,000	△ 352,886,000	△ 352,886,000	0	63.9	0.0

収入済額を前年度と比較すると、352,886,000円(64.2%)減少しました。
この交付税は、行政水準の均衡を図るため国から交付されたものです。

過去3か年の地方交付税の状況は、次表のとおりです。

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政需要額(千円)		14,275,250	14,112,118	13,464,722
基準財政収入額(千円)		14,230,530	13,708,902	13,980,281
財政力指数	単年度	0.997	0.971	1.038
	3か年平均	1.002	1.030	1.048
地方交付税	普通交付税(千円)	44,720	403,216	0
	特別交付税(千円)	152,000	146,390	39,151
	計	196,720	549,606	39,151
	対前年度比(%)	35.8	1,403.8	103.5

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
令和4年度	10,000,000	10,825,000	10,825,000	0	108.3	100.0
令和3年度	10,000,000	12,019,000	12,019,000	0	120.2	100.0
差引額	0	△ 1,194,000	△ 1,194,000	0	△ 11.9	0.0

収入済額を前年度と比較すると、1,194,000円(9.9%)減少しました。
この交付金は、道路交通安全施設整備事業に要する費用に充てるため、道路交通法に定める反則金の一部が国から交付されたものです。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
令和4年度	351,003,000	282,070,982	281,977,482	0	93,500	80.3	100.0
令和3年度	144,670,000	132,589,385	132,490,365	0	99,020	91.6	99.9
差引額	206,333,000	149,481,597	149,487,117	0	△ 5,520	△ 11.3	0.1

収入済額を前年度と比較すると、149,487,117円(112.8%)増加しました。

収入未済額は、児童福祉費負担金93,500円(前年度:99,020円)で、前年度よりも5,520円(5.6%)減少しました。

本収入は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益を限度として賦課徴収するものです。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
令和4年度	359,401,000	349,622,199	349,353,379	0	268,820	97.2	99.9
令和3年度	355,239,000	343,993,993	342,331,939	1,164,484	497,570	96.4	99.5
差引額	4,162,000	5,628,206	7,021,440	△ 1,164,484	△ 228,750	0.8	0.4

収入済額を前年度と比較すると、7,021,440円(2.1%)増加しました。

収入未済額の内訳は、児童福祉使用料268,820円(前年度:497,570円)で、前年度よりも228,750円(46.0%)減少しました。

本収入は、特定の者に与える便益に対して徴収するものです。

使用料及び手数料の収納額の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	令和4年度		令和3年度		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
使 用 料		206,056,489	59.0	196,838,829	57.5	9,217,660
手 数 料		143,296,890	41.0	145,493,110	42.5	△ 2,196,220
計		349,353,379	100.0	342,331,939	100.0	7,021,440

収納額の内訳を比較すると、使用料では、総務使用料が569,358円、民生使用料が7,041,076円、農林水産業使用料が175,750円、教育使用料が1,447,980円増加したものの、土木使用料が16,504円減少しました。

また、手数料は、総務手数料が603,750円、土木手数料が256,800円増加したものの、民生手数料が61,850円、衛生手数料が2,994,920円減少しました。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
令和4年度	6,508,311,600	6,009,623,896	6,009,623,896	0	92.3	100.0
令和3年度	7,783,955,000	6,906,823,388	6,906,823,388	0	88.7	100.0
差引額	△ 1,275,643,400	△ 897,199,492	△ 897,199,492	0	3.6	0.0

収入済額を前年度と比較すると、897,199,492円(13.0%)減少しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	令和4年度		令和3年度		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
国庫負担金		3,425,071,892	57.0	3,531,685,958	51.1	△ 106,614,066
国庫補助金		1,411,123,818	23.5	2,794,392,153	40.5	△ 1,383,268,335
委託金		16,838,852	0.3	16,307,886	0.2	530,966
国庫交付金		1,156,589,334	19.2	564,437,391	8.2	592,151,943
計		6,009,623,896	100.0	6,906,823,388	100.0	△ 897,199,492

国庫負担金は、児童手当1,139,520,666円、保育所運営費661,429,756円を始めとした民生費国庫負担金と新型コロナウイルスワクチン接種対策費233,550,989円(内繰越明許分46,740,220円)を始めとした衛生費国庫負担金です。

国庫補助金の主なものは、臨時特別給付金給付事業428,100,000円(内繰越明許分41,100,000円)を始めとした民生費国庫補助金及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業428,866,000円(内繰越明許分42,043,000円)を始めとした衛生費国庫補助金です。

委託金の主なものは、国民年金事務15,129,487円を始めとした民生費委託金です。

国庫交付金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金677,612,000円(内繰越明許分105,500,000円)の総務費国庫交付金、社会資本整備総合交付金152,583,000円を始めとした土木費国庫交付金及び学校施設環境改善交付金133,462,000円(内繰越明許分117,066,000円)を始めとした教育費国庫交付金です。

第16款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
令和4年度	2,444,711,000	2,225,882,868	2,225,882,868	0	91.0	100.0
令和3年度	2,039,507,000	1,934,323,748	1,934,323,748	0	94.8	100.0
差引額	405,204,000	291,559,120	291,559,120	0	△ 3.8	0.0

収入済額を前年度と比較すると、291,559,120円(15.1%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	令和4年度		令和3年度		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
県負担金		1,212,198,239	54.4	1,144,146,898	59.1	68,051,341
県補助金		778,561,115	35.0	593,597,052	30.7	184,964,063
委託金		224,152,685	10.1	188,935,802	9.8	35,216,883
県交付金		10,970,829	0.5	7,643,996	0.4	3,326,833
計		2,225,882,868	100.0	1,934,323,748	100.0	291,559,120

県負担金は、保育所運営費272,475,822円、自立支援給付費251,083,200円、児童手当243,785,498円を始めとした民生費県負担金です。

県補助金の主なものは、子ども医療費145,518,000円、愛知県子育て世帯臨時特別給付金事業124,348,634円、地域子ども・子育て支援事業80,985,000円、後期高齢者福祉医療費62,942,000円、障害者医療費62,299,000円を始めとした民生費県補助金575,215,356円及び私立幼稚園授業料等軽減事業93,266,000円を始めとした教育費県補助金133,884,000円です。

委託金の主なものは、県民税徴収取扱費154,945,876円を始めとした総務費委託金221,359,973円です。

県交付金の主なものは、あいち森と緑づくり事業交付金の土木費県交付金7,845,776円です。

第17款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
令和4年度	19,567,000	25,135,248	25,135,248	0	128.5	100.0
令和3年度	22,247,000	22,472,864	22,472,864	0	101.0	100.0
差引額	△ 2,680,000	2,662,384	2,662,384	0	27.5	0.0

収入済額を前年度と比較すると、2,662,384円(11.8%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	令和4年度		令和3年度		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
財産運用収入		11,074,110	44.1	13,198,724	58.7	△ 2,124,614
財産売払収入		14,061,138	55.9	9,274,140	41.3	4,786,998
計		25,135,248	100.0	22,472,864	100.0	2,662,384

財産運用収入の減少の主な理由は、利子及び配当金が3,186,727円(71.8%)減少したことによるものです。財産売払収入の増加の主な理由は、不動産売払収入が5,006,998円(55.3%)増加したことによるものです。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
令和4年度	560,351,000	531,495,323	531,495,323	0	94.9	100.0
令和3年度	406,878,000	356,554,565	356,554,565	0	87.6	100.0
差引額	153,473,000	174,940,758	174,940,758	0	7.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると、174,940,758円(49.1%)増加しました。
寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金449,613,000円です。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
令和4年度	96,647,000	82,406,073	82,406,073	0	85.3	100.0
令和3年度	307,695,317	302,082,542	302,082,542	0	98.2	100.0
差引額	△ 211,048,317	△ 219,676,469	△ 219,676,469	0	△ 12.9	0.0

収入済額を前年度と比較すると、219,676,469円(72.7%)減少しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	令和4年度		令和3年度		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
特別会計繰入金		32,812,573	39.8	169,210,803	56.0	△ 136,398,230
基金繰入金		49,593,500	60.2	132,871,739	44.0	△ 83,278,239
計		82,406,073	100.0	302,082,542	100.0	△ 219,676,469

特別会計繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計繰入金9,392,061円(前年度:8,623,204円)、後期高齢者医療特別会計繰入金6,984,861円(前年度:104,016,541円)、介護保険特別会計繰入金16,435,651円(前年度:56,571,058円)です。

基金繰入金の内訳は、地域福祉基金繰入金48,893,000円(前年度:10,275,000円)、東部丘陵保全基金繰入金700,500円(前年度:700,500円)です。

第20款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
令和4年度	2,147,070,997	2,147,071,767	2,147,071,767	0	100.0	100.0
令和3年度	1,377,511,800	1,377,511,824	1,377,511,824	0	100.0	100.0
差引額	769,559,197	769,559,943	769,559,943	0	0.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、769,559,943円(55.9%)増加しました。
内訳は、前年度繰越金1,783,423,770円、繰越明許分363,647,997円です。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
令和4年度	994,973,000	1,043,748,211	1,030,059,015	207,256	13,481,940	103.5	98.7
令和3年度	917,480,000	929,787,060	925,525,539	54,162	4,207,359	100.9	99.5
差引額	77,493,000	113,961,151	104,533,476	153,094	9,274,581	2.6	△ 0.8

収入済額を前年度と比較すると、104,533,476円(11.3%)増加しました。収入未済額を前年度と比較すると、9,274,581円(220.4%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	令和4年度		令和3年度		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
延滞金、加算金及び過料		12,444,696	1.2	15,519,421	1.7	△ 3,074,725
市預金利子		285,369	0.0	217,972	0.0	67,397
貸付金元利収入		120,000,000	11.7	120,000,000	13.0	0
雑入		897,328,950	87.1	789,788,146	85.3	107,540,804
計		1,030,059,015	100.0	925,525,539	100.0	104,533,476

延滞金、加算金及び過料は、すべて延滞金です。

貸付金元利収入は、商工費貸付金元利収入です。

雑入の主なもの、学校給食費徴収金435,345,601円、過年度収入83,409,742円、地域公共交通確保維持改善事業費補助金(自動運転実証調査事業)80,000,000円、保育園給食費徴収金61,663,994円、スマートインターチェンジ整備事業負担金30,014,075円、資源ごみ売却収入29,703,613円です。

また、収入未済額の主なもの、生活保護費徴収金4,368,462円(内滞納繰越分1,045,958円)、臨時特別給付金返還金2,800,000円、自立支援給付費返還金2,687,954円、生活保護費返還金1,785,430円(内滞納繰越分843,183円)、学校給食費徴収金1,006,745円(内滞納繰越分827,133円)です。

第22款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和4年度	817,000,000	468,000,000	468,000,000	0	57.3	100.0
令和3年度	210,000,000	129,000,000	129,000,000	0	61.4	100.0
差引額	607,000,000	339,000,000	339,000,000	0	△ 4.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると、339,000,000円(262.8%)増加しました。

なお、本年度の財政運営における市債依存率(歳入決算に占める比率)は1.4%で、前年度と比較すると、1.0ポイント上昇しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和4年度		令和3年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
土 木 債	396,000,000	84.6	77,000,000	59.7	319,000,000
教 育 債	21,000,000	4.5	52,000,000	40.3	△ 31,000,000
消 防 債	51,000,000	10.9	0	0.0	51,000,000
計	468,000,000	100.0	129,000,000	100.0	339,000,000

土木債は、都市計画債です。

教育債は、小学校債です。

消防債は、消防債です。

(2) 歳 出

本年度の歳出決算額の状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

款別	年度	令和4年度		令和3年度		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議 会 費		257,762,523	0.8	253,753,088	0.9	4,009,435
2 総 務 費		3,800,818,305	12.4	3,951,164,848	13.3	△ 150,346,543
3 民 生 費		14,211,492,699	46.5	14,506,619,837	48.9	△ 295,127,138
4 衛 生 費		3,107,306,307	10.2	3,062,848,554	10.3	44,457,753
5 労 働 費		4,825,330	0.0	3,721,071	0.0	1,104,259
6 農 林 水 産 業 費		130,598,477	0.4	116,971,887	0.4	13,626,590
7 商 工 費		340,075,788	1.1	404,670,184	1.4	△ 64,594,396
8 土 木 費		2,843,632,720	9.3	2,108,484,906	7.1	735,147,814
9 消 防 費		1,043,041,140	3.4	925,512,839	3.1	117,528,301
10 教 育 費		3,845,004,341	12.6	3,185,460,548	10.7	659,543,793
11 災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0
12 公 債 費		1,014,535,839	3.3	1,139,418,286	3.9	△ 124,882,447
13 諸 支 出 金		1,249,127	0.0	4,435,854	0.0	△ 3,186,727
14 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0
合 計		30,600,342,596	100.0	29,663,061,902	100.0	937,280,694

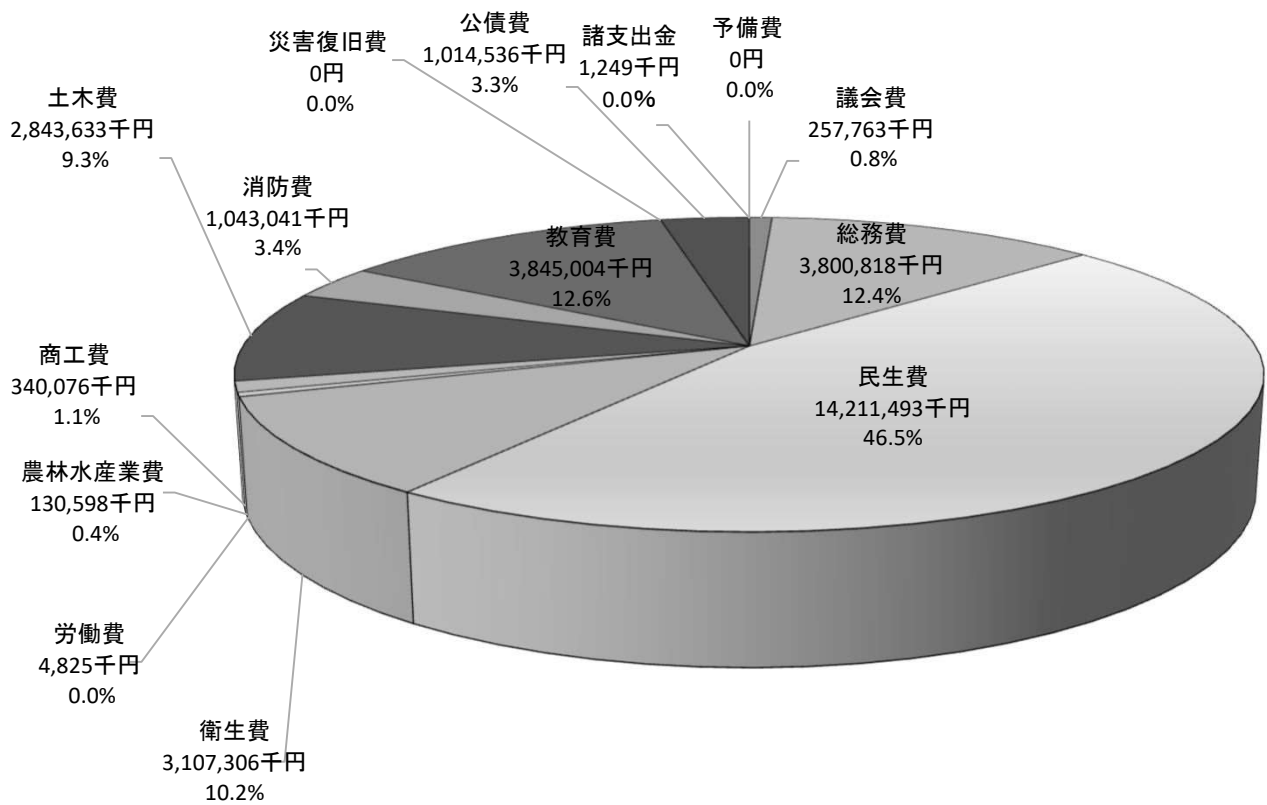
歳出決算額 30,600,342,596円を前年度と比較すると、937,280,694円(3.2%)増加しています。

議会費は4,009,435円(1.6%)、衛生費は44,457,753円(1.5%)、労働費は1,104,259円(29.7%)、農林水産業費は13,626,590円(11.6%)、土木費は735,147,814円(34.9%)、消防費は117,528,301円(12.7%)、教育費は659,543,793円(20.7%)の増加、総務費は150,346,543円(3.8%)、民生費は295,127,138円(2.0%)、商工費は64,594,396円(16.0%)、公債費は124,882,447円(11.0%)、諸支出金は3,186,727円(71.8%)の減少となりました。

歳出決算額の構成比は、民生費が46.5%と最も高く、次に教育費12.6%、総務費12.4%、衛生費10.2%、土木費9.3%となっており、この5科目で91.0%を占めています。

また、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は1,248,794,881円で、前年度と比較すると、145,933,263円(13.2%)増加しています。主に、総務費で119,801,116円、民生費で595,572,012円、衛生費で151,130,195円、教育費で179,591,452円が発生しています。

予算現額 33,099,912,597円に対する執行率は92.4%で、前年度と比較すると0.8ポイント低下しています。

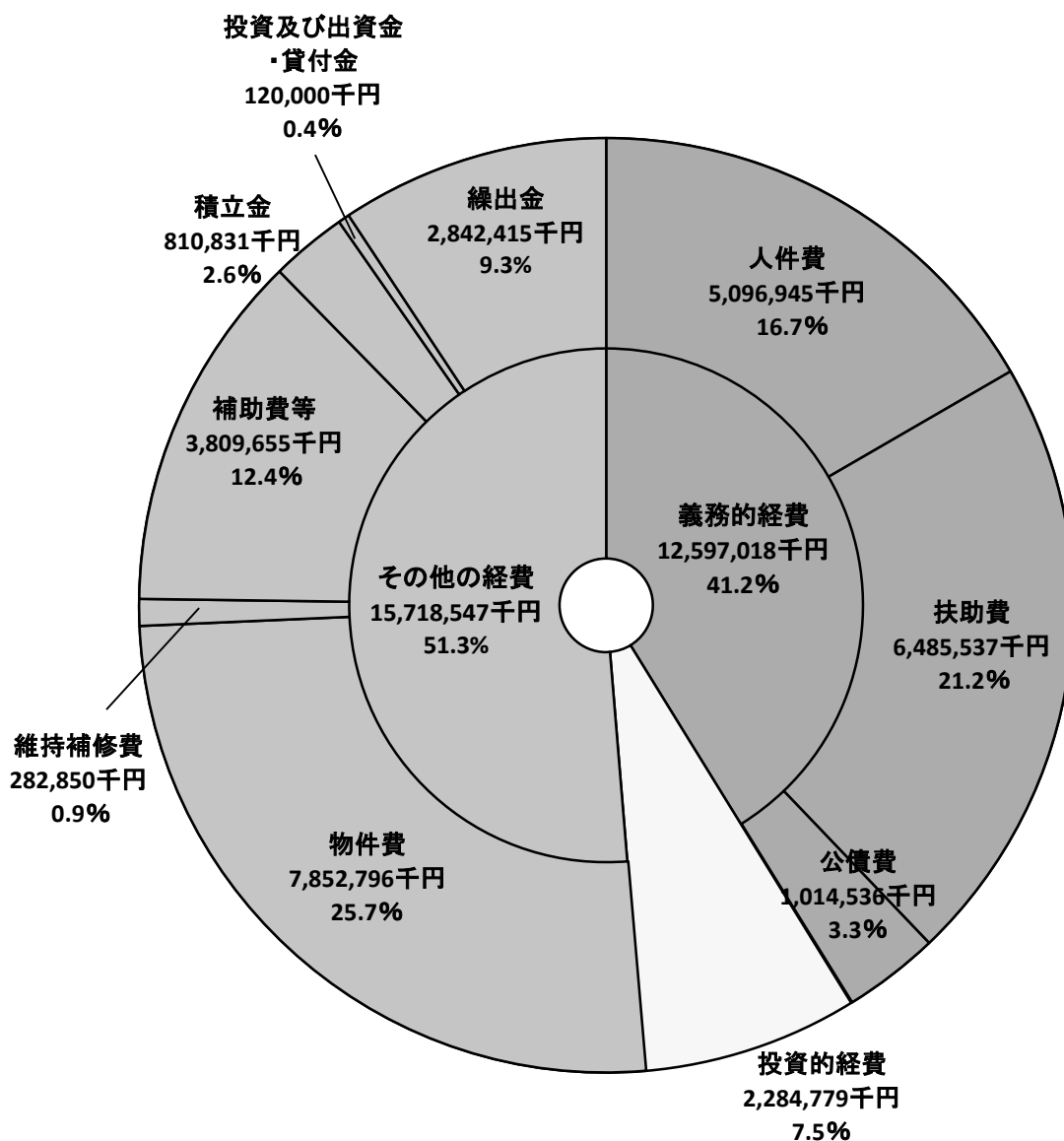


本年度の歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりです。

(単位:千円・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		差引増減額	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A-B)	伸び率
義務的経費		12,597,018	41.2	12,476,626	42.1	120,392	1.0
内訳	人件費	5,096,945	16.7	5,086,130	17.2	10,815	0.2
	扶助費	6,485,537	21.2	6,251,078	21.1	234,459	3.8
	公債費	1,014,536	3.3	1,139,418	3.8	△ 124,882	△ 11.0
投資的経費		2,284,779	7.5	1,372,185	4.6	912,594	66.5
その他の経費		15,718,547	51.3	15,814,250	53.3	△ 95,703	△ 0.6
内訳	物件費	7,852,796	25.7	6,978,463	23.5	874,333	12.5
	維持補修費	282,850	0.9	223,489	0.8	59,361	26.6
	補助費等	3,809,655	12.4	4,550,897	15.3	△ 741,242	△ 16.3
	積立金	810,831	2.6	1,126,950	3.8	△ 316,119	△ 28.1
	投資及び出資金・貸付金	120,000	0.4	120,000	0.4	0	0.0
	繰出金	2,842,415	9.3	2,814,451	9.5	27,964	1.0
計		30,600,344	100.0	29,663,061	100.0	937,283	3.2

性質別歳出決算額



義務的経費の支出済額は、12,597,018千円で、前年度と比較すると120,392千円(1.0%)増加しています。なお、義務的経費が歳出決算額に占める割合は41.2%で、前年度の42.1%に比べ0.9ポイント低下しています。

投資的経費の支出済額は、2,284,779千円で、前年度と比較すると912,594千円(66.5%)増加しています。なお、投資的経費が歳出決算額に占める割合は7.5%で、前年度の4.6%に比べ、2.9ポイント上昇しています。

その他の経費の支出済額は、15,718,547千円で、前年度と比較すると95,703千円(0.6%)減少しています。その構成比は、物件費 25.7%(前年度23.5%)が最も高く、補助費等 12.4%(前年度15.3%)、繰出金 9.3%(前年度9.5%)の順となっており、この3科目でその他の経費の92.3%を占めています。

なお、その他の経費が歳出決算額に占める割合は51.3%で、前年度の53.3%に比べ、2.0ポイントの低下となっています。

歳出科目別(款別)の決算状況は次のとおりです。

第1款 議会費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	262,056,000	257,762,523	0	4,293,477	98.4
令和3年度	258,385,000	253,753,088	0	4,631,912	98.2
差引額	3,671,000	4,009,435	0	△ 338,435	0.2

支出済額は、前年度より4,009,435円(1.6%)増加しました。
執行率は98.4%で、不用額は4,293,477円でした。

第2款 総務費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,026,510,000	3,800,818,305	105,890,529	119,801,166	94.4
令和3年度	4,108,120,000	3,951,164,848	4,590,000	152,365,152	96.2
差引額	△ 81,610,000	△ 150,346,543	101,300,529	△ 32,563,986	△ 1.8

支出済額は、前年度より150,346,543円(3.8%)減少しました。
執行率は94.4%で、不用額119,801,166円の内訳は、総務管理費 96,517,089円、徴税費4,709,143円、戸籍住民基本台帳費2,489,169円、選挙費15,573,770円、統計調査費302,879円、監査委員費209,116円です。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別 \ 年度	令和4年度		令和3年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務管理費	3,104,061,182	81.7	3,305,400,634	83.7	△ 201,339,452
徴税費	390,712,857	10.3	331,988,526	8.4	58,724,331
戸籍住民基本台帳費	199,312,831	5.2	241,977,329	6.1	△ 42,664,498
選挙費	72,944,430	1.9	35,885,982	0.9	37,058,448
統計調査費	1,296,121	0.0	1,943,058	0.0	△ 646,937
監査委員費	32,490,884	0.9	33,969,319	0.9	△ 1,478,435
計	3,800,818,305	100.0	3,951,164,848	100.0	△ 150,346,543

決算額の内容を前年度と比較すると、徴税費は58,724,331円(17.7%)、選挙費は37,058,448円(103.3%)増加し、総務管理費は201,339,452円(6.1%)、戸籍住民基本台帳費は42,664,498円(17.6%)、統計調査費は646,937円(33.3%)、監査委員費は1,478,435円(4.4%)減少しました。

第3款 民生費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		14,833,214,612	14,211,492,699	26,149,901	595,572,012	95.8
令和3年度		15,331,876,406	14,506,619,837	276,385,612	548,870,957	94.6
	差引額	△ 498,661,794	△ 295,127,138	△ 250,235,711	46,701,055	1.2

支出済額は、前年度より295,127,138円(2.0%)減少しました。

執行率は95.8%で、不用額595,572,012円の内訳は、社会福祉費296,995,248円、児童福祉費291,762,150円、生活保護費6,103,534円、国民年金事務取扱費507,080円、災害救助費204,000円となっています。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	令和4年度		令和3年度		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
社会福祉費		6,132,932,363	43.2	5,813,968,240	40.1	318,964,123
児童福祉費		7,698,257,950	54.2	8,374,592,558	57.7	△ 676,334,608
生活保護費		360,329,466	2.5	301,561,226	2.1	58,768,240
国民年金事務取扱費		19,872,920	0.1	16,397,813	0.1	3,475,107
災害救助費		100,000	0.0	100,000	0.0	0
計		14,211,492,699	100.0	14,506,619,837	100.0	△ 295,127,138

決算額の内容を前年度と比較すると、社会福祉費は318,964,123円(5.5%)、生活保護費は58,768,240円(19.5%)、国民年金事務取扱費3,475,107円(21.2%)増加し、災害救助費は増減がなく、児童福祉費は676,334,608円(8.1%)減少しました。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		3,399,321,192	3,107,306,307	140,884,690	151,130,195	91.4
令和3年度		3,306,204,317	3,062,848,554	110,416,192	132,939,571	92.6
	差引額	93,116,875	44,457,753	30,468,498	18,190,624	△ 1.2

支出済額は、前年度より44,457,753円(1.5%)増加しました。

執行率は91.4%で、不用額151,130,195円の内訳は、保健衛生費118,107,540円、清掃費33,022,655円となっています。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和4年度		令和3年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
保健衛生費	1,798,980,460	57.9	1,934,010,447	63.1	△ 135,029,987
清掃費	1,308,325,847	42.1	1,128,838,107	36.9	179,487,740
計	3,107,306,307	100.0	3,062,848,554	100.0	44,457,753

決算額の内容を前年度と比較すると、清掃費は179,487,740円(15.9%)増加し、保健衛生費は135,029,987円(7.0%)減少しました。

第5款 労働費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	5,042,000	4,825,330	0	216,670	95.7
令和3年度	3,883,000	3,721,071	0	161,929	95.8
差引額	1,159,000	1,104,259	0	54,741	△ 0.1

支出済額は、前年度より1,104,259円(29.7%)増加しました。
執行率は95.7%で、不用額は216,670円でした。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	146,880,000	130,598,477	5,940,000	10,341,523	88.9
令和3年度	120,575,000	116,971,887	120,000	3,483,113	97.0
差引額	26,305,000	13,626,590	5,820,000	6,858,410	△ 8.1

支出済額は、前年度より13,626,590円(11.6%)増加しました。
執行率は88.9%で、不用額10,341,523円の内訳は、農業費10,311,923円、林業費29,600円です。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	令和4年度		令和3年度		差引額	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
農	業	費	127,743,077	97.8	114,021,607	97.5	13,721,470
林	業	費	2,855,400	2.2	2,950,280	2.5	△ 94,880
	計		130,598,477	100.0	116,971,887	100.0	13,626,590

決算額の内容を前年度と比較すると、農業費は13,721,470円(12.0%)増加し、林業費は94,880円(3.2%)減少しました。

第7款 商工費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		374,451,000	340,075,788	0	34,375,212	90.8
令和3年度		460,478,000	404,670,184	0	55,807,816	87.9
	差引額	△ 86,027,000	△ 64,594,396	0	△ 21,432,604	2.9

支出済額は、前年度より64,594,396円(16.0%)減少しました。
執行率は90.8%で、不用額は34,375,212円でした。

第8款 土木費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		3,110,360,000	2,843,632,720	168,844,000	97,883,280	91.4
令和3年度		2,203,477,800	2,108,484,906	36,024,000	58,968,894	95.7
	差引額	906,882,200	735,147,814	132,820,000	38,914,386	△ 4.3

支出済額は、前年度より735,147,814円(34.9%)増加しました。
執行率は91.4%で、不用額97,883,280円の内訳は、土木管理費1,493,679円、道路橋梁費23,884,278円、河川費21,644,514円、都市計画費50,860,809円でした。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和4年度		令和3年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
土木管理費	134,311,321	4.7	132,852,815	6.3	1,458,506
道路橋梁費	419,399,722	14.7	349,945,352	16.6	69,454,370
河川費	155,825,486	5.5	149,893,805	7.1	5,931,681
都市計画費	2,134,096,191	75.1	1,475,792,934	70.0	658,303,257
計	2,843,632,720	100.0	2,108,484,906	100.0	735,147,814

決算額の内容を前年度と比較すると、土木管理費は1,458,506円(1.1%)、道路橋梁費は69,454,370円(19.8%)、河川費は5,931,681円(4.0%)、都市計画費は658,303,257円(44.6%)増加しました。

第9款 消防費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,048,798,000	1,043,041,140	0	5,756,860	99.5
令和3年度	1,001,055,000	925,512,839	70,301,000	5,241,161	92.5
差引額	47,743,000	117,528,301	△ 70,301,000	515,699	7.0

支出済額は、前年度より117,528,301円(12.7%)増加しました。
執行率は99.5%で、不用額は5,756,860円でした。

第10款 教育費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,827,661,793	3,845,004,341	803,066,000	179,591,452	79.6
令和3年度	3,864,173,000	3,185,460,548	566,096,793	112,615,659	82.4
差引額	963,488,793	659,543,793	236,969,207	66,975,793	△ 2.8

支出済額は、前年度より659,543,793円(20.7%)増加しました。
執行率は79.6%で、不用額179,591,452円の内訳は、教育総務費11,068,569円、小学校費44,177,004円、中学校費22,923,958円、社会教育費20,149,295円、保健体育費81,272,626円でした。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	令和4年度		令和3年度		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
教育総務費		322,825,431	8.4	318,749,180	10.0	4,076,251
小学校費		1,238,982,689	32.2	940,168,977	29.5	298,813,712
中学校費		459,821,302	12.0	379,155,594	11.9	80,665,708
社会教育費		645,514,705	16.8	470,725,405	14.8	174,789,300
保健体育費		1,177,860,214	30.6	1,076,661,392	33.8	101,198,822
計		3,845,004,341	100.0	3,185,460,548	100.0	659,543,793

決算額の内容を前年度と比較すると、教育総務費は4,076,251円(1.3%)、小学校費は298,813,712円(31.8%)、中学校費は80,665,708円(21.3%)、社会教育費は174,789,300円(37.1%)、保健体育費は101,198,822円(9.4%)増加しました。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		6,000	0	0	6,000	0.0
令和3年度		6,000	0	0	6,000	0.0
差引額		0	0	0	0	0.0

第12款 公債費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度		1,015,037,000	1,014,535,839	501,161	100.0
令和3年度		1,139,997,000	1,139,418,286	578,714	99.9
差引額		△ 124,960,000	△ 124,882,447	△ 77,553	0.1

支出済額は、前年度より124,882,447円(11.0%)減少しました。
市債償還金元金は934,702,050円、市債償還金利子は79,833,789円でした。
なお、公債費の歳出決算額に対する割合は3.3%で、前年度と比較して0.6ポイント低下しています。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	1,250,000	1,249,127	873	99.9
令和3年度	4,437,000	4,435,854	1,146	100.0
差引額	△ 3,187,000	△ 3,186,727	△ 273	△ 0.1

支出済額は、全額を基金利子として積み立てたもので、前年度より3,186,727円(71.8%)減少しました。

第14款 予備費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	49,325,000	0	49,325,000	0.0
令和3年度	27,189,594	0	27,189,594	0.0
差引額	22,135,406	0	22,135,406	0.0

特 別 会 計

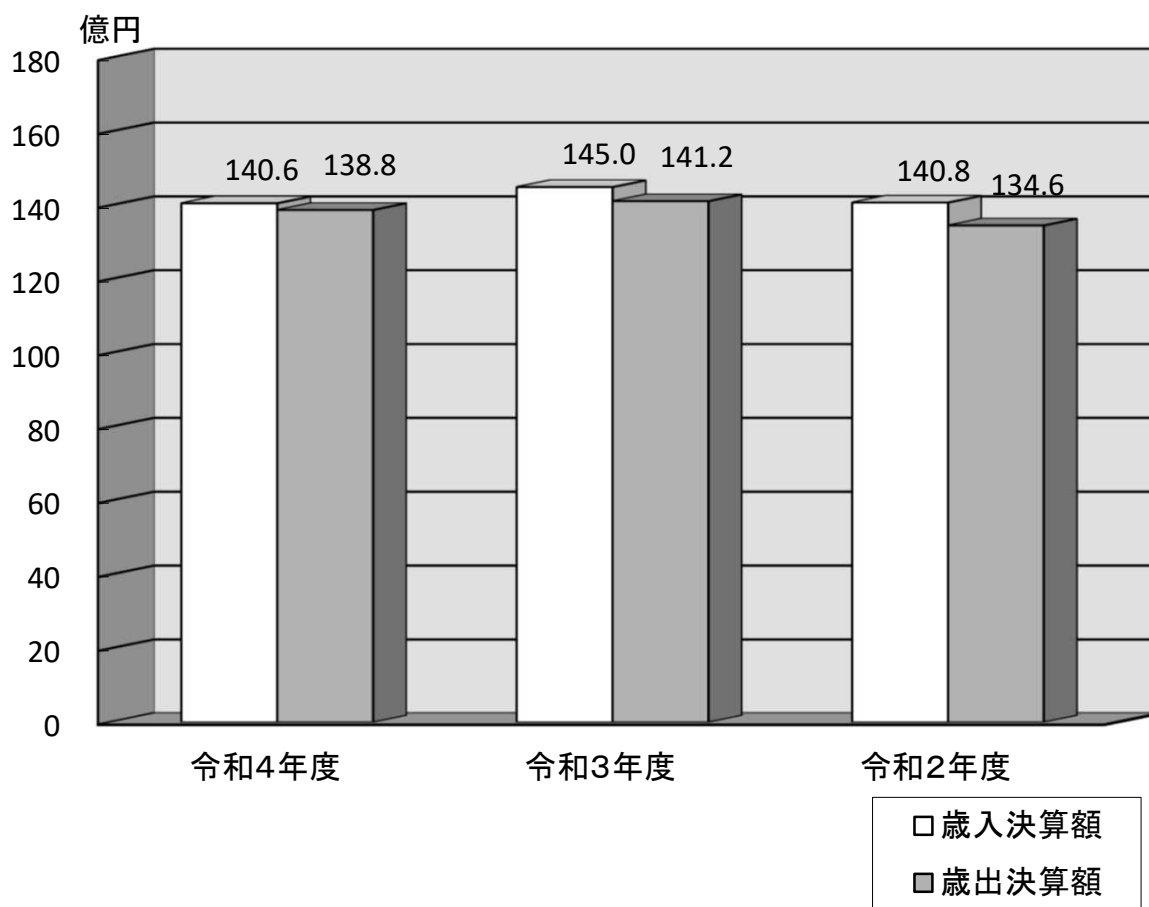
3 特別会計

令和4年度における特別会計決算は、6会計の歳入歳出予算現額合計 14,260,735,000円に対し、歳入決算額合計が14,057,887,993円、歳出決算額合計が13,876,633,145円でした。決算額は、前年度に比べ、歳入で439,276,476円(3.0%)、歳出で238,929,459円(1.7%)減少しました。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた当該年度実質収支は、181,254,848円となりました。また、これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、200,347,017円の赤字となりました。

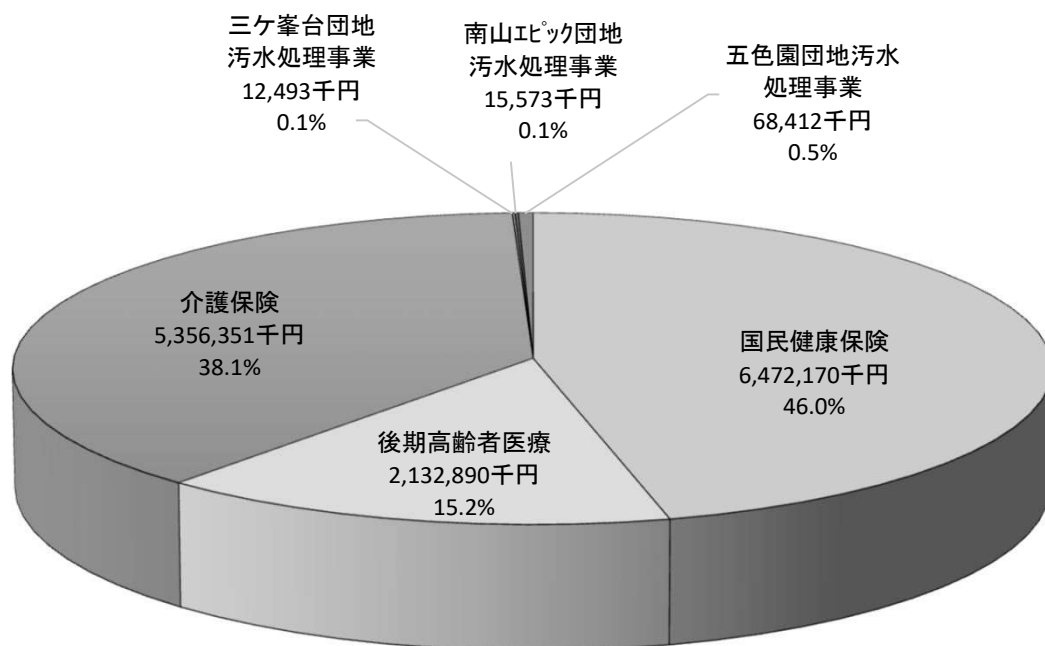
過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

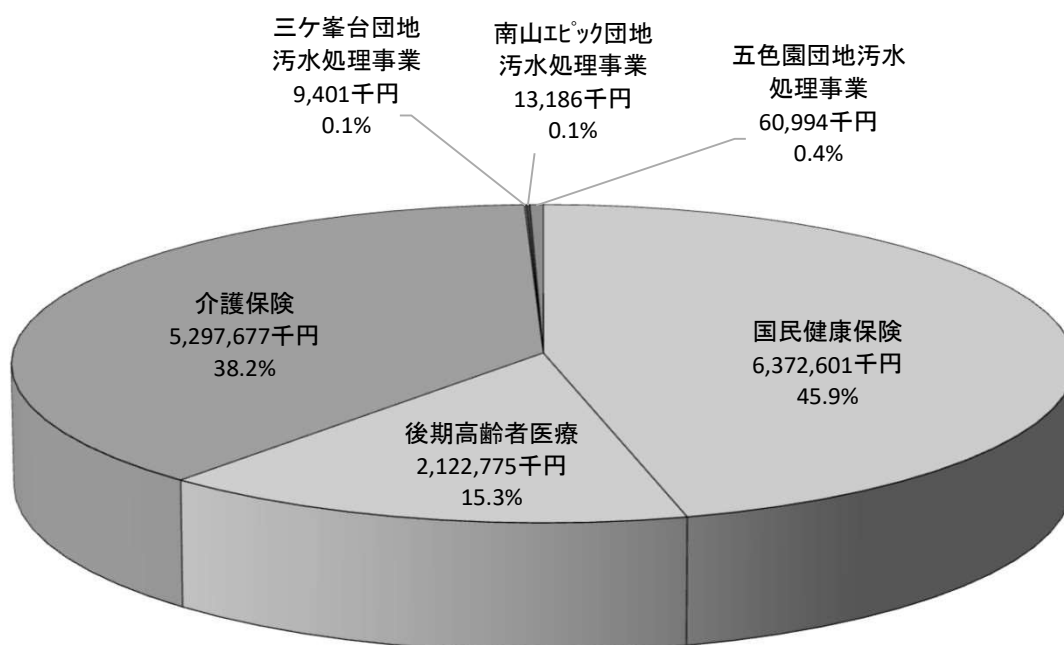
区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入決算額		14,057,887,993	14,497,164,469	14,077,172,255
歳出決算額		13,876,633,145	14,115,562,604	13,457,763,162
歳入歳出差引額(形式収支)		181,254,848	381,601,865	619,409,093
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		181,254,848	381,601,865	619,409,093
単年度収支		△ 200,347,017	△ 237,807,228	43,029,790



特別会計歳入決算額



特別会計歳出決算額



(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
令和4年度	6,556,502,000	6,602,200,580	6,472,169,609	12,749,823	117,281,148	98.7	98.0
令和3年度	6,705,458,000	6,898,295,482	6,745,072,125	18,571,445	134,651,912	100.6	97.8
差引額	△ 148,956,000	△ 296,094,902	△ 272,902,516	△ 5,821,622	△ 17,370,764	△ 1.9	0.2

収入済額を前年度と比較すると、272,902,516円(4.0%)減少しました。

地方税法の規定に基づき国民健康保険税284件12,697,070円、地方自治法第236条第1項の規定に基づき一般被保険者返納金6件52,753円が不納欠損処分され、収入未済額は117,281,148円になりました。

過去3か年の国民健康保険税の収入済額と収納率を比較すると、次表のとおりです。

(単位:円・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
国民健康保険税 現年課税分		1,395,987,792	95.2	1,402,109,466	95.1	1,410,202,540	95.2
国民健康保険税 滞納繰越分		70,112,199	54.5	54,809,050	40.8	63,801,758	40.8
計		1,466,099,991	91.9	1,456,918,516	90.6	1,474,004,298	90.0

本年度の国民健康保険税の不納欠損処分状況は次表のとおりです。

(単位:円・件)

税目	地方税法 適用区分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合計	
		(処分停止後3年経過)		(処分の停止と同時に納税義務消滅)		(時効)		(不納欠損額)	
国民健康保険税		2,227,348	38	999,300	9	9,470,422	237	12,697,070	284

不納欠損処分額の合計は、前年度と比較して5,736,479円(31.1%)減少しました。

歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	6,556,502,000	6,372,600,745	0	183,901,255	97.2
令和3年度	6,705,458,000	6,578,858,938	0	126,599,062	98.1
差引額	△ 148,956,000	△ 206,258,193	0	57,302,193	△ 0.9

支出済額を前年度と比較すると、206,258,193円(3.1%)減少しました。

主な歳出は、保険給付費で、前年度より156,407,156円(3.6%)減少しました。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和4年度	2,144,305,000	2,141,022,129	2,132,889,873	239,800	7,892,456	99.5	99.6
令和3年度	2,165,727,000	2,165,827,007	2,157,371,907	279,300	8,175,800	99.6	99.6
差引額	△ 21,422,000	△ 24,804,878	△ 24,482,034	△ 39,500	△ 283,344	△ 0.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると、24,482,034円(1.1%)減少しました。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 1,211,427,244円でした。また、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき、15件 239,800円が不納欠損処分され、収入未済額は7,892,456円になりました。

歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,165,727,000	2,145,846,399	0	19,880,601	99.1
差引額	△ 21,422,000	△ 23,071,609	0	1,649,609	△ 0.1

支出済額を前年度と比較すると、23,071,609円(1.1%)減少しました。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度より73,387,408円(3.7%)増加しました。

(3) 介護保険特別会計

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和4年度	5,465,591,000	5,366,501,004	5,356,350,704	2,650,000	7,500,300	98.0	99.8
令和3年度	5,475,485,000	5,512,806,077	5,497,769,177	4,700,900	10,336,000	100.4	99.7
差引額	△ 9,894,000	△ 146,305,073	△ 141,418,473	△ 2,050,900	△ 2,835,700	△ 2.4	0.1

収入済額を前年度と比較すると、141,418,473円(2.6%)減少しました。

主な歳入は、介護保険料1,299,060,500円、国庫支出金1,079,957,616円、支払基金交付金 1,306,761,000円です。

また、収入未済額は、介護保険料7,500,300円で、前年度より2,835,700円(27.4%)減少しました。

介護保険法第200条第1項の規定に基づき、262件2,650,000円の不納欠損処分が行われました。

歳出

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		5,465,591,000	5,297,677,455	0	167,913,545	96.9
令和3年度		5,475,485,000	5,309,660,238	0	165,824,762	97.0
差引額		△ 9,894,000	△ 11,982,783	0	2,088,783	△ 0.1

支出済額を前年度と比較すると、11,982,783円(0.2%)減少しました。
 主な歳出は、保険給付費で、前年度より128,465,539円(2.8%)増加しました。

(4) 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

歳入

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
令和4年度		12,227,000	12,535,172	12,492,932	0	42,240	102.2	99.7
令和3年度		12,174,000	12,521,185	12,490,275	0	30,910	102.6	99.8
差引額		53,000	13,987	2,657	0	11,330	△ 0.4	△ 0.1

収入済額を前年度と比較すると、2,657円(0.0%)増加しました。
 収入未済額は、下水使用料42,240円で、前年度より11,130円(36.7%)増加しました。

歳出

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		12,227,000	9,400,503	0	2,826,497	76.9
令和3年度		12,174,000	9,100,469	0	3,073,531	74.8
差引額		53,000	300,034	0	△ 247,034	2.1

支出済額を前年度と比較すると、300,034円(3.3%)増加しました。

(5) 南山エピック団地汚水処理事業特別会計

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和4年度	15,302,000	15,581,277	15,572,917	0	8,360	101.8	99.9
令和3年度	13,120,000	13,380,528	13,371,398	0	9,130	101.9	99.9
差引額	2,182,000	2,200,749	2,201,519	0	△ 770	△ 0.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると、2,201,519円(16.5%)増加しました。
収入未済額は下水使用料8,360円で、前年度より770円(8.4%)減少しました。

歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	15,302,000	13,185,815	0	2,116,185	86.2
令和3年度	13,120,000	10,271,253	0	2,848,747	78.3
差引額	2,182,000	2,914,562	0	△ 732,562	7.9

支出済額を前年度と比較すると、2,914,562円(28.4%)増加しました。

(6) 五色園団地汚水処理事業特別会計

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和4年度	66,808,000	68,448,863	68,411,958	0	36,905	102.4	99.9
令和3年度	69,085,000	71,113,567	71,089,587	0	23,980	102.9	100.0
差引額	△ 2,277,000	△ 2,664,704	△ 2,677,629	0	12,925	△ 0.5	△ 0.1

収入済額を前年度と比較すると、2,677,629円(3.8%)減少しました。
収入未済額は下水使用料36,905円で、前年度より12,925円(53.9%)増加しました。

歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	66,808,000	60,993,837	0	5,814,163	91.3
令和3年度	69,085,000	61,825,307	0	7,259,693	89.5
差引額	△ 2,277,000	△ 831,470	0	△ 1,445,530	1.8

支出済額を前年度と比較すると、831,470円(1.3%)減少しました。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1)公有財産

ア 土地及び建物

本年度の土地及び建物の状況は次表のとおりです。

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公 有 財 産	1,805,062	14,937	1,819,999	199,288		199,288

(ア)土 地

土地の本年度末における現在高は1,819,999㎡で、前年度と比較すると14,937㎡増加しました。

(イ)建 物

建物の本年度末における現在高は199,288㎡で、前年度から増減はありませんでした。

イ 有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
愛 知 高 速 交 通 株 式 会 社	157,700,000	0	157,700,000
日 進 ア シ ス ト 株 式 会 社	10,000,000	0	10,000,000
合 計	167,700,000	0	167,700,000

ウ 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
尾張土地開発公社出資金	3,000,000	0	3,000,000
(財)愛知県国際交流協会出捐金	240,000	0	240,000
(財)地域活性化センター出捐金	210,000	0	210,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50,000	0	50,000
(財)暴力追放愛知県民会議基本財産出捐金	1,060,000	0	1,060,000
愛知県信用保証協会出捐金	2,277,000	0	2,277,000
地方公共団体金融機構出資金	3,100,000	0	3,100,000
合 計	9,937,000	0	9,937,000

(2)物 品 (重要備品・・・1点50万円以上の備品)

重要備品の本年度末における現在高は492点で、前年度と比較すると28点増加しました。

(3)基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,909,843,542	29,162,000	2,939,005,542
国民健康保険特別会計運用基金	934,941,791	△ 91,363,814	843,577,977
減 債 基 金	13,547,168	7,560	13,554,728
公 共 施 設 整 備 基 金	2,990,280,234	400,438,986	3,390,719,220
地 域 福 祉 基 金	247,718,494	△ 51,375,364	196,343,130
介 護 給 付 費 準 備 基 金	844,036,612	155,556,800	999,593,412
東 部 丘 陵 保 全 基 金	32,378,135	20,082,156	52,460,291
災 害 対 策 基 金	145,781,599	0	145,781,599
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	3,758,000	0	3,758,000
旧日進美化センター解体撤去事業基金	0	0	0
庁 舎 建 設 基 金	301,205,904	101,822,000	403,027,904
ふ る さ と 応 援 基 金	-	258,278,000	258,278,000
企業版ふるさと納税地方創生基金	-	200,000	200,000
三ヶ峯台団地汚水処理事業財政調整基金	34,354,592	699,547	35,054,139
南山エピック団地汚水処理事業財政調整基金	41,265,135	△ 3,027,428	38,237,707
五色園団地汚水処理事業財政調整基金	155,759,074	△ 6,308,011	149,451,063
合 計	8,654,870,280	814,172,432	9,469,042,712

基金の本年度末における現在高は9,469,042,712円で、前年度と比較すると814,172,432円増加しました。

む す び

む す び

総括的に、審査を通じて気づいた点や意見・要望など付してむすびとします。

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、歳入総額468億7,333万円、歳出総額444億7,697万円となり、前年度に比べ歳入で5億6,604万円(1.2%)、歳出で6億9,835万円(1.6%)いずれも増加しています。

歳入歳出差引残高は23億9,636万円で、翌年度へ繰り越すべき財源6億386万円を差し引いた実質収支額は17億9,250万円、実質収支額から前年度の実質収支額を除いた単年度収支額は3億7,252万円の赤字となりました。

歳入増加の主な要因としては、景気が回復傾向にあることから、市税が個人市民税、法人市民税ともに増加したことや、南部浄化センター運営費、日進美化センター既存施設解体事業費などが増加したこと、市債が道の駅整備事業の皆増などにより262.8%増加したことなどがあげられます。

歳出増加の主な要因としては、災害に備えるための防災行政無線スプリアス対応・更新業務委託料の皆増、学校図書連携業務委託料や小学校における特別教室等空調設備設置工事の皆増、交通系ICカード配布業務委託料の皆増などがあげられます。

新型コロナウイルスの影響が残った1年ではありましたが、その影響も収まりつつあるものと考えております。

令和4年度決算における財政指標について、実質公債費比率は前年度と比べて、単年度では0.04%増加しましたが、過去3か年平均では1.1%となり、昨年度と比べると0.1ポイント上昇しました。とはいえ、早期健全化基準の該当になる割合は25%、財政再生基準は35%であり、令和3年度決算における全国市区町村の実質公債費比率平均は5.5%ですので、どちらも基準から大きく下回っており、良好な状況を維持しているといえます。その他の指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率とも、平成26年度以降0%以下で推移していますので、健全性は維持されています。財政力指数は、単年度が0.997(前年度0.971)と前年度より上昇し、3か年平均では1.002(前年度1.030)と前年度より低下し

ています。また、経常収支比率は83.4%（前年度82.0%）となり、前年度に比べ1.4ポイント増加しております。高齢化や少子化対策に伴う社会保障費や教育関連費が増大していること、また、人件費の上昇や高騰している光熱水費など、経常経費の増加は避けられない状況のため、今後は既存事業の見直しなど聖域を設けず、経常経費の抑制に努める必要があるかと考えます。

収入未済額の削減につきましては、従来から指摘しておりますとおり、市財政にとって重要な検討課題です。国民健康保険税を除いた市税の収納率は、令和3年度の97.65%から令和4年度は97.85%と0.20ポイント上昇しました。また、市の収入は、市税、国民健康保険税などの「税」のほかにも、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、学校給食費などがあり、未済額の推移をみますと、令和2年度は5億3,709万円、令和3年度は5億1,298万円、令和4年度は4億8,367万円と年々減少しています。新たな滞納を発生させないよう、それぞれの担当課において、現年度分の未納削減に取り組まれたこと、さらに、令和4年度に設立された愛知尾三地区滞納整理機構による徴収の強化や、税と税外債権との徴収の一元化により、効率的な債権回収を行うことができたことによるものと考えられます。

不納欠損額につきましては、特別会計を含めた全体で、令和2年度は5,757万円、令和3年度は4,955万円、令和4年度は3,978万円となり、こちらも年々減少しています。現状においては、個々の状況を十分に調査し、納付交渉、財産調査などを積極的に実施した結果、「日進市税等の滞納処分の停止等に関する取扱要領」に則り、不納欠損処分が妥当としたものであり、適正に処理されてきました。

不用額については、全体で16億3,289万円、前年度と比べ2億454万円の増加となりました。委託料や工事請負費、補助金等の執行残をそのままにしてしまうと、ほかに必要な事業の執行が予算不足により進まないことにもつながりますので、収支の状況については、常に注視していただき、過去の実績や社会経済状況の変化などを考慮しつつ、現状を把握して、適正な時期に適正な金額の補正を行うなど、引き続き不用額の減少に努められることを望みます。

一般会計については、決算額は、前年度と比較し、歳入歳出とも増加となっています。

歳入の総額は、328億1,545万円で、前年度に比べ10億531万円(3.2%)増加しています。

前年度比較で増加した主なものは、市税が個人及び法人市民税や固定資産税の増加などにより6億1,671万円(3.9%)、法人事業税交付金が6,295万円(42.8%)、地方消費税交付金が1億4,125万円(7.0%)、分担金及び負担金が1億4,948万円(112.8%)、県支出金が2億9,155万円(15.1%)、寄附金が1億7,494万円(49.1%)、繰越金が7億6,955万円(55.9%)、諸収入が1億453万円(11.3%)、市債が3億3,900万円(262.8%)です。

一方、減少した主なものは、利子割交付金が380万円(31.7%)、株式等譲渡所得割交付金が6,875万円(40.9%)、地方交付税が3億5,288万円(64.2%)、地方特例交付金が1億1,696万円(42.8%)、国庫支出金が8億9,719万円(13.0%)、繰入金金が2億1,967万円(72.7%)です。

歳出の総額は306億34万円で、前年度に比べ9億3,728万円(3.2%)増加しています。また、予算現額に対する執行率は92.4%で、前年度に比べ0.8ポイント下がっています。

前年度比較で増加した主なものは、扶助費が障害者自立支援給付費や障害児通所給付費の増加などにより2億3,445万円(3.8%)、物件費が学校図書連携事業委託料や交通系ICカード配布業務委託料の皆増などにより8億7,433万円(12.5%)、維持補修費が道路維持補修工事や調整池等維持管理修繕工事の皆増などにより5,936万円(26.6%)、投資的経費が道の駅用地購入費や認可保育所等整備費補助金の皆増などにより9億1,259万円(66.5%)です。

一方、減少した主なものは、公債費が地方債の償還が進んだことなどにより1億2,488万円(11.0%)、補助費等がプレミアム商品券発行補助金の減少や個人番号通知書・個人番号カード関連事務交付金の皆減などにより7億4,124万円(16.3%)、積立金が公共施設整備基金積立金や庁舎建設基金積立金の減少などに

より 3 億 1,611 万円 (28.1%) です。

そのような中で、企業版ふるさと納税の拡充に努められたこと、インセンティブ予算制度を導入されたことなど、歳入の増加と歳出の抑制について取り組まれたことを評価します。

国民健康保険特別会計については、決算額は、被保険者の減少や受診件数の減少等により、前年度と比較し、歳入は 2 億 7,290 万円の減少、歳出は 2 億 625 万円の減少となりました。歳入歳出の差引額は 9,956 万円でしたが、基金繰入金等を除いた単年度収支差引額は 1 億 5,800 万円の歳出超過となりました。

国民健康保険制度の安定化を図るため、県が改訂した第 2 期国民健康保険運営方針に沿って保険税の見直しを計画的、段階的に進めていますが、保健事業の推進により重症化予防事業などによる住民のさらなる健康増進に努められ、医療費の縮減を進められることを要望します。

後期高齢者医療特別会計については、決算額は前年度と比較し、歳入歳出ともに微減となっています。歳入としては、諸収入が 9,298 万円減少し、歳出としては、一般会計繰出金が 9,703 万円減少したことが主な要因です。

後期高齢者医療では、市町村の繰入額も法制化されており、歳入歳出をバランスよく保ち、安定した運用となるよう、収支の状況については常に注視していただきたいと思いをします。

介護保険特別会計については、決算額は前年度と比較し、歳入歳出ともに減少となっています。歳入では被保険者数の増加に伴い保険料収入が 1,224 万円増加しましたが、前年度からの繰越金が 2 億 6,622 万円減少したことが主な要因であり、歳出では、基金積立金が 1 億 985 万円減少したことが主な要因です。ただし、保険給付費は、前年度と比較して 1 億 2,846 万円 (2.8%) 増加しています。

介護保険事業では、後期高齢者の増加に伴い、要介護認定者も増加、保険給付費も増加することが見込まれますので、今後も厳しい状況が続いていくものと思

います。そのためにも、保健事業と介護予防の一体的な実施、フレイル予防の取り組みなど、健康づくりに関する事業を一層進めていただきたいと思います。

このほか、全体を通して気づいた点については以下のとおりです。

補助金・負担金等の支出に当たっては、概ね適正に執行されてきました。

補助金の目的を達成したものや成果に見合わないものなどは、適宜そのあり方を検証していただきますよう、引き続きお願いします。

また、補助金の周知方法として、ネット社会においては、ホームページでの情報提供は重要と思われます。補助金は、セーフティーネットの1つでもあるため、誰にとっても、いつでも、何度でも、必要な情報が得られるよう、わかりやすい情報提供の方法を考えていただければ、より多くの市民が補助金の対象者となりうると思われます。

時間外勤務については、選挙事務等を除けば前年度に比べ5,758時間(14.2%)の増加となっています。時差出勤制度の導入や在宅勤務の推進などを進められましたが、マイナンバー事業などの想定外の業務が発生したことから、時間外削減には至りませんでした。引き続きワークライフバランスの充実、職員の心身の健康管理に配慮をお願いします。

最後に、本市においては、今後も新たな住宅地開発に伴い、しばらくは人口増加が続くものと見込まれます。新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響は小さくなり、全国的に税収が過去最大になったとの報道もあります。本市においても令和4年度の税収は、前年度と比較して増加しました。このまま安定した税収の確保が望まれますが、歳出面において、社会インフラの整備、維持改修費の確保、並びに、高齢化に伴う社会保障費の増加や子育て支援の充実に係る予算の確保、人件費の上昇や光熱水費の高騰など、様々な要因で経常経費の増加が避けられない見通しです。金融市場の変動や世界的な資源価格の高騰、物品調達の困難さなどにより、計画通り事業が進んでおらず、繰越事業が増えてきています。

また、主要事業の推進に当たっては、財政調整基金の取り崩しのほか、起債活用や事業費抑制などの対応が必要となってくることを思います。

このように国内のみならず、世界的な情勢に左右されながらの事業運営となりますが、歳入の確保に努められるとともに、RPAの本格的導入を促進するなど業務の効率化を進めるとともに、デジタル化による市民サービスの提供などの取り組みもさらに進め、持続可能な行財政運営に努められることを望みます。

決算審査資料

第1表 令和4年度歳入歳出決算総括表

会計別	区分	予算現額	歳入歳出	
			歳入総額	歳出総額
一般会計		33,099,912,597	32,815,451,308	30,600,342,596
特別会計		14,260,735,000	14,057,887,993	13,876,633,145
内 訳	国民健康保険特別会計	6,556,502,000	6,472,169,609	6,372,600,745
	後期高齢者医療特別会計	2,144,305,000	2,132,889,873	2,122,774,790
	介護保険特別会計	5,465,591,000	5,356,350,704	5,297,677,455
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	12,227,000	12,492,932	9,400,503
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	15,302,000	15,572,917	13,185,815
	五色園団地汚水処理事業特別会計	66,808,000	68,411,958	60,993,837
	合計	47,360,647,597	46,873,339,301	44,476,975,741

第2表 令和4年度歳入歳出決算(純計決算額)総括表

会計別	区分	歳入		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		32,815,451,308	32,812,573	32,782,638,735
特別会計		14,057,887,993	2,102,115,516	11,955,772,477
内 訳	国民健康保険特別会計	6,472,169,609	471,744,715	6,000,424,894
	後期高齢者医療特別会計	2,132,889,873	867,461,501	1,265,428,372
	介護保険特別会計	5,356,350,704	762,909,300	4,593,441,404
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	12,492,932	0	12,492,932
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	15,572,917	0	15,572,917
	五色園団地汚水処理事業特別会計	68,411,958	0	68,411,958
	合計	46,873,339,301	2,134,928,089	44,738,411,212

(単位:円)

差引残額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額	前年度 実質収支額
	継続費	繰越明許費	事故繰越		
2,215,108,712	89,334,775	514,528,467	0	1,611,245,470	1,783,423,770
181,254,848	0	0	0	181,254,848	381,601,865
99,568,864	0	0	0	99,568,864	166,213,187
10,115,083	0	0	0	10,115,083	11,525,508
58,673,249	0	0	0	58,673,249	188,108,939
3,092,429	0	0	0	3,092,429	3,389,806
2,387,102	0	0	0	2,387,102	3,100,145
7,418,121	0	0	0	7,418,121	9,264,280
2,396,363,560	89,334,775	514,528,467	0	1,792,500,318	2,165,025,635

(単位:円)

歳 出			差引純計残額
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
30,600,342,596	2,102,115,516	28,498,227,080	4,284,411,655
13,876,633,145	32,812,573	13,843,820,572	△ 1,888,048,095
6,372,600,745	9,392,061	6,363,208,684	△ 362,783,790
2,122,774,790	6,984,861	2,115,789,929	△ 850,361,557
5,297,677,455	16,435,651	5,281,241,804	△ 687,800,400
9,400,503	0	9,400,503	3,092,429
13,185,815	0	13,185,815	2,387,102
60,993,837	0	60,993,837	7,418,121
44,476,975,741	2,134,928,089	42,342,047,652	2,396,363,560

第3表 一般会計歳入款別一覧表

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額
		A	B	C	D
1	市 税	16,083,756,000	16,755,059,647	16,394,049,512	15,777,335,298
2	地 方 譲 与 税	183,700,000	226,350,000	226,350,000	226,094,000
3	利 子 割 交 付 金	7,100,000	8,187,000	8,187,000	11,990,000
4	配 当 割 交 付 金	100,000,000	144,042,000	144,042,000	147,184,000
5	株式等譲渡所得割交付金	64,000,000	99,458,000	99,458,000	168,216,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	90,000,000	210,128,000	210,128,000	147,178,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,000,000,000	2,165,501,000	2,165,501,000	2,024,244,000
8	ゴルフ場利用税交付金	1,600,000	1,829,750	1,829,750	1,873,194
9	環 境 性 能 割 交 付 金	50,000,000	50,896,995	50,896,995	41,856,403
10	地 方 特 例 交 付 金	106,001,000	156,459,000	156,459,000	273,421,000
11	地 方 交 付 税	104,720,000	196,720,000	196,720,000	549,606,000
12	交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,825,000	10,825,000	12,019,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	351,003,000	282,070,982	281,977,482	132,490,365
14	使 用 料 及 び 手 数 料	359,401,000	349,622,199	349,353,379	342,331,939
15	国 庫 支 出 金	6,508,311,600	6,009,623,896	6,009,623,896	6,906,823,388
16	県 支 出 金	2,444,711,000	2,225,882,868	2,225,882,868	1,934,323,748
17	財 産 収 入	19,567,000	25,135,248	25,135,248	22,472,864
18	寄 附 金	560,351,000	531,495,323	531,495,323	356,554,565
19	繰 入 金	96,647,000	82,406,073	82,406,073	302,082,542
20	繰 越 金	2,147,070,997	2,147,071,767	2,147,071,767	1,377,511,824
21	諸 収 入	994,973,000	1,043,748,211	1,030,059,015	925,525,539
22	市 債	817,000,000	468,000,000	468,000,000	129,000,000
	合 計	33,099,912,597	33,190,512,959	32,815,451,308	31,810,133,669

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
101.9	97.8	103.9	50.0	23,937,968	337,072,167
123.2	100.0	100.1	0.7	0	0
115.3	100.0	68.3	0.0	0	0
144.0	100.0	97.9	0.4	0	0
155.4	100.0	59.1	0.3	0	0
233.5	100.0	142.8	0.7	0	0
108.3	100.0	107.0	6.6	0	0
114.4	100.0	97.7	0.0	0	0
101.8	100.0	121.6	0.2	0	0
147.6	100.0	57.2	0.5	0	0
187.9	100.0	35.8	0.6	0	0
108.3	100.0	90.1	0.0	0	0
80.3	100.0	212.8	0.9	0	93,500
97.2	99.9	102.1	1.1	0	268,820
92.3	100.0	87.0	18.3	0	0
91.0	100.0	115.1	6.8	0	0
128.5	100.0	111.8	0.1	0	0
94.9	100.0	149.1	1.6	0	0
85.3	100.0	27.3	0.2	0	0
100.0	100.0	155.9	6.5	0	0
103.5	98.7	111.3	3.1	207,256	13,481,940
57.3	100.0	362.8	1.4	0	0
99.1	98.9	103.2	100.0	24,145,224	350,916,427

第4表 一般会計歳出款別一覽表

款別	区分	予算現額	支出済額	前年度支出済額
		A	B	C
1	議 会 費	262,056,000	257,762,523	253,753,088
2	総 務 費	4,026,510,000	3,800,818,305	3,951,164,848
3	民 生 費	14,833,214,612	14,211,492,699	14,506,619,837
4	衛 生 費	3,399,321,192	3,107,306,307	3,062,848,554
5	労 働 費	5,042,000	4,825,330	3,721,071
6	農 林 水 産 業 費	146,880,000	130,598,477	116,971,887
7	商 工 費	374,451,000	340,075,788	404,670,184
8	土 木 費	3,110,360,000	2,843,632,720	2,108,484,906
9	消 防 費	1,048,798,000	1,043,041,140	925,512,839
10	教 育 費	4,827,661,793	3,845,004,341	3,185,460,548
11	災 害 復 旧 費	6,000	0	0
12	公 債 費	1,015,037,000	1,014,535,839	1,139,418,286
13	諸 支 出 金	1,250,000	1,249,127	4,435,854
14	予 備 費	49,325,000	0	0
	合 計	33,099,912,597	30,600,342,596	29,663,061,902

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不用額
B/A×100	B/C×100	構成比		
98.4	101.6	0.8	0	4,293,477
94.4	96.2	12.4	105,890,529	119,801,166
95.8	98.0	46.5	26,149,901	595,572,012
91.4	101.5	10.2	140,884,690	151,130,195
95.7	129.7	0.0	0	216,670
88.9	111.6	0.4	5,940,000	10,341,523
90.8	84.0	1.1	0	34,375,212
91.4	134.9	9.3	168,844,000	97,883,280
99.5	112.7	3.4	0	5,756,860
79.6	120.7	12.6	803,066,000	179,591,452
0.0	—	0.0	0	6,000
100.0	89.0	3.3	0	501,161
99.9	28.2	0.0	0	873
0.0	—	0.0	0	49,325,000
92.4	103.2	100.0	1,250,775,120	1,248,794,881

第5表 一般会計歳出款別節別決算額一覧表

節別	款別	1	2	3	4	5	6	7
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1	報酬	104,728,094	41,269,139	324,174,678	50,289,790	1,696,350	5,039,625	0
2	給料	28,230,720	495,744,068	765,230,777	138,415,083	0	29,224,320	40,110,520
3	職員手当等	60,456,425	397,387,517	557,912,487	97,332,469	0	21,985,875	32,754,431
4	共済費	46,158,758	374,281,387	352,676,653	62,959,854	0	13,201,009	18,521,535
5	災害補償費	0	13,865	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	8,050	16,777,626	24,677,237	9,496,228	0	486,000	2,107,000
8	旅費	777,160	1,536,768	5,839,173	722,176	74,400	32,610	121,990
9	交際費	13,250	100,032	0	0	0	0	0
10	需用費	1,096,202	93,969,827	214,636,692	76,081,992	420,959	13,202,164	1,482,416
11	役務費	699,642	104,311,256	29,411,242	33,324,319	237,709	100,979	1,891,801
12	委託料	11,226,873	755,947,972	1,456,161,585	1,699,867,964	26,400	11,343,904	33,791,675
13	使用料及び賃借料	2,357,200	248,538,377	46,776,592	7,393,725	1,291,512	825,122	119,360
14	工事請負費	0	7,851,800	124,566,911	163,591,249	1,078,000	4,404,400	0
15	原材料費	0	0	0	0	0	0	0
16	公有財産購入費	0	0	13,313,717	0	0	0	0
17	備品購入費	0	70,988,832	14,798,453	813,560	0	487,674	0
18	負担金、補助金及び交付金	2,010,149	324,485,315	1,593,015,038	750,763,357	0	26,874,795	89,175,060
19	扶助費	0	0	6,428,244,916	0	0	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	0	0	120,000,000
21	補償、補填及び賠償金	0	840,108	76,144	0	0	0	0
22	償還金、利子及び割引料	0	77,567,316	157,843,788	16,186,941	0	0	0
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
24	積立金	0	788,799,000	0	0	0	0	0
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	408,100	21,100	67,600	0	0	0
27	繰出金	0	0	2,102,115,516	0	0	3,390,000	0
合計		257,762,523	3,800,818,305	14,211,492,699	3,107,306,307	4,825,330	130,598,477	340,075,788

(単位:円・%)

8	9	10	11	12	13	14		節構成
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	比率
156,000	10,559,076	311,072,985	0	0	0	0	848,985,737	2.8
164,057,078	0	181,708,745	0	0	0	0	1,842,721,311	6.0
130,204,269	0	169,775,337	0	0	0	0	1,467,808,810	4.8
80,235,835	0	82,600,198	0	0	0	0	1,030,635,229	3.4
0	18,970	0	0	0	0	0	32,835	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
3,123,693	5,404,188	8,877,848	0	0	0	0	70,957,870	0.2
388,000	9,411,880	7,139,797	0	0	0	0	26,043,954	0.1
0	38,750	27,050	0	0	0	0	179,082	0.0
114,823,928	10,782,177	887,584,765	0	0	0	0	1,414,081,122	4.6
529,029	356,585	26,061,633	0	0	0	0	196,924,195	0.6
496,849,953	76,404,261	1,097,371,330	0	0	0	0	5,638,991,917	18.4
11,346,205	5,284,376	319,508,738	0	0	0	0	643,441,207	2.1
304,610,950	9,788,900	592,458,220	0	0	0	0	1,208,350,430	4.0
1,374,071	0	860,984	0	0	0	0	2,235,055	0.0
567,198,969	0	0	0	0	0	0	580,512,686	1.9
85,728	3,972,320	50,345,562	0	0	0	0	141,492,129	0.5
148,354,298	910,846,257	50,551,702	0	0	0	0	3,896,075,971	12.7
0	0	57,292,526	0	0	0	0	6,485,537,442	21.2
0	0	0	0	0	0	0	120,000,000	0.4
62,603,058	0	1,750,521	0	0	0	0	65,269,831	0.2
0	0	0	0	1,014,535,839	0	0	1,266,133,884	4.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
20,782,656	0	0	0	0	1,249,127	0	810,830,783	2.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	173,400	16,400	0	0	0	0	686,600	0.0
736,909,000	0	0	0	0	0	0	2,842,414,516	9.3
2,843,632,720	1,043,041,140	3,845,004,341	0	1,014,535,839	1,249,127	0	30,600,342,596	100.0

第6表 一般会計(自主・依存)別比較表

(単位:円・%)

財源別		区分	令和4年度		令和3年度		前年度 対比
			金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1	市 税	16,394,049,512	50.0	15,777,335,298	49.6	103.9
	13	分担金及び負担金	281,977,482	0.9	132,490,365	0.4	212.8
	14	使用料及び手数料	349,353,379	1.1	342,331,939	1.1	102.1
	17	財産収入	25,135,248	0.1	22,472,864	0.1	111.8
	18	寄附金	531,495,323	1.6	356,554,565	1.1	149.1
	19	繰入金	82,406,073	0.2	302,082,542	1.0	27.3
	20	繰越金	2,147,071,767	6.5	1,377,511,824	4.3	155.9
	21	諸収入	1,030,059,015	3.1	925,525,539	2.9	111.3
		計	20,841,547,799	63.5	19,236,304,936	60.5	108.3
依存財源	2	地方譲与税	226,350,000	0.7	226,094,000	0.7	100.1
	3	利子割交付金	8,187,000	0.0	11,990,000	0.0	68.3
	4	配当割交付金	144,042,000	0.4	147,184,000	0.5	97.9
	5	株式等譲渡所得割交付金	99,458,000	0.3	168,216,000	0.5	59.1
	6	法人事業税交付金	210,128,000	0.7	147,178,000	0.5	142.8
	7	地方消費税交付金	2,165,501,000	6.6	2,024,244,000	6.4	107.0
	8	ゴルフ場利用税交付金	1,829,750	0.0	1,873,194	0.0	97.7
	9	環境性能割交付金	50,896,995	0.2	41,856,403	0.1	121.6
	10	地方特例交付金	156,459,000	0.5	273,421,000	0.9	57.2
	11	地方交付税	196,720,000	0.6	549,606,000	1.7	35.8
	12	交通安全対策特別交付金	10,825,000	0.0	12,019,000	0.0	90.1
	15	国庫支出金	6,009,623,896	18.3	6,906,823,388	21.7	87.0
	16	県支出金	2,225,882,868	6.8	1,934,323,748	6.1	115.1
22	市 債	468,000,000	1.4	129,000,000	0.4	362.8	
	計	11,973,903,509	36.5	12,573,828,733	39.5	95.2	
合 計			32,815,451,308	100.0	31,810,133,669	100.0	103.2

第7表 特別会計歳入款別一覽表

会計別	区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額
		A	B	C	D
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,437,551,000	1,594,924,623	1,466,099,991	1,456,918,516
	2 県支出金	4,367,489,000	4,258,965,596	4,258,965,596	4,433,451,507
	3 財産収入	635,000	634,186	634,186	302,500
	4 繰入金	571,762,000	563,742,715	563,742,715	696,142,577
	5 繰越金	166,213,000	166,213,187	166,213,187	141,177,944
	6 諸収入	12,714,000	17,582,273	16,375,934	13,984,081
	7 国庫支出金	138,000	138,000	138,000	3,095,000
	合計	6,556,502,000	6,602,200,580	6,472,169,609	6,745,072,125
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,220,287,000	1,219,559,500	1,211,427,244	1,162,899,800
	2 寄附金	1,000	0	0	0
	3 繰入金	867,463,000	867,461,501	867,461,501	851,033,533
	4 繰越金	11,525,000	11,525,508	11,525,508	7,973,092
	5 諸収入	45,029,000	42,475,620	42,475,620	135,465,482
	合計	2,144,305,000	2,141,022,129	2,132,889,873	2,157,371,907
介護保険	1 保険料	1,300,647,000	1,309,210,800	1,299,060,500	1,286,817,300
	2 使用料及び手数料	40,000	70,000	70,000	70,000
	3 国庫支出金	1,098,285,000	1,079,957,616	1,079,957,616	1,018,321,640
	4 支払基金交付金	1,394,770,000	1,306,761,000	1,306,761,000	1,278,946,000
	5 県支出金	718,606,000	718,599,519	718,599,519	703,812,245
	6 財産収入	657,000	304,000	304,000	656,644
	7 寄附金	1,000	0	0	0
	8 繰入金	762,910,000	762,909,300	762,909,300	751,548,500
	9 繰越金	188,108,000	188,108,939	188,108,939	454,333,345
	10 諸収入	1,567,000	579,830	579,830	2,796,463
	分担金及び負担金	—	—	—	467,040
	合計	5,465,591,000	5,366,501,004	5,356,350,704	5,497,769,177

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
102.0	91.9	100.6	22.6	12,697,070	116,127,562
97.5	100.0	96.1	65.8	0	0
99.9	100.0	209.6	0.0	0	0
98.6	100.0	81.0	8.7	0	0
100.0	100.0	117.7	2.6	0	0
128.8	93.1	117.1	0.3	52,753	1,153,586
100.0	100.0	4.5	0.0	0	0
98.7	98.0	96.0	100.0	12,749,823	117,281,148
99.3	99.3	104.2	56.8	239,800	7,892,456
0.0	—	—	0.0	0	0
100.0	100.0	101.9	40.7	0	0
100.0	100.0	144.6	0.5	0	0
94.3	100.0	31.4	2.0	0	0
99.5	99.6	98.9	100.0	239,800	7,892,456
99.9	99.2	101.0	24.3	2,650,000	7,500,300
175.0	100.0	100.0	0.0	0	0
98.3	100.0	106.1	20.2	0	0
93.7	100.0	102.2	24.4	0	0
100.0	100.0	102.1	13.4	0	0
46.3	100.0	46.3	0.0	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
100.0	100.0	101.5	14.2	0	0
100.0	100.0	41.4	3.5	0	0
37.0	100.0	20.7	0.0	0	0
—	—	—	—	—	—
98.0	99.8	97.4	100.0	2,650,000	7,500,300

会計別	区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額
		A	B	C	D
三ヶ峯台団地 污水处理	1 下水事業収入	6,122,000	6,433,625	6,391,385	6,455,130
	2 財産収入	12,000	10,741	10,741	10,600
	3 繰入金	2,701,000	2,701,000	2,701,000	3,272,000
	4 繰越金	3,390,000	3,389,806	3,389,806	2,752,545
	5 諸収入	2,000	0	0	0
	合計	12,227,000	12,535,172	12,492,932	12,490,275
南山エピック 団地污水处理	1 下水事業収入	6,043,000	6,326,705	6,318,345	6,298,655
	2 財産収入	15,000	13,427	13,427	18,721
	3 繰入金	6,141,000	6,141,000	6,141,000	4,439,000
	4 繰越金	3,101,000	3,100,145	3,100,145	2,615,022
	5 諸収入	2,000	0	0	0
	合計	15,302,000	15,581,277	15,572,917	13,371,398
五色園団地 污水处理	1 下水事業収入	41,135,000	42,779,055	42,742,150	43,142,330
	2 財産収入	55,000	53,709	53,709	60,500
	3 繰入金	15,626,000	15,626,000	15,626,000	15,912,000
	4 繰越金	9,265,000	9,264,280	9,264,280	10,557,145
	5 諸収入	727,000	725,819	725,819	1,417,612
	合計	66,808,000	68,448,863	68,411,958	71,089,587

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
104.4	99.3	99.0	51.2	0	42,240
89.5	100.0	101.3	0.1	0	0
100.0	100.0	82.5	21.6	0	0
100.0	100.0	123.2	27.1	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
102.2	99.7	100.0	100.0	0	42,240
104.6	99.9	100.3	40.6	0	8,360
89.5	100.0	71.7	0.1	0	0
100.0	100.0	138.3	39.4	0	0
100.0	100.0	118.6	19.9	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
101.8	99.9	116.5	100.0	0	8,360
103.9	99.9	99.1	62.5	0	36,905
97.7	100.0	88.8	0.1	0	0
100.0	100.0	98.2	22.8	0	0
100.0	100.0	87.8	13.5	0	0
99.8	100.0	51.2	1.1	0	0
102.4	99.9	96.2	100.0	0	36,905

第8表 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予算現額	支出済額	前年度支出済額
		A	B	C
国民健康保険	1 総務費	48,503,000	41,159,482	33,327,939
	2 保険給付費	4,310,989,000	4,158,975,062	4,315,382,218
	3 国民健康保険金 事業費納付金	2,090,574,000	2,090,570,615	2,003,845,845
	4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
	5 保健事業費	74,936,000	61,879,912	63,431,132
	6 基金積立金	635,000	634,186	145,689,500
	7 公債費	1,000	0	0
	8 諸支出金	20,863,000	19,381,488	17,182,304
	9 予備費	10,000,000	0	0
	合計	6,556,502,000	6,372,600,745	6,578,858,938
後期高齢者医療	1 総務費	70,175,000	63,812,782	62,965,819
	2 後期高齢者医療金 広域高連納付金	2,064,044,000	2,051,514,547	1,978,127,139
	3 諸支出金	9,086,000	7,447,461	104,753,441
	4 予備費	1,000,000	0	0
	合計	2,144,305,000	2,122,774,790	2,145,846,399
介護保険	1 総務費	68,443,000	66,544,396	79,779,420
	2 保険給付費	4,901,154,000	4,749,413,733	4,620,948,194
	3 地域支援事業等費	277,919,000	267,173,740	253,209,531
	4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
	5 基金積立金	155,910,000	155,556,800	265,407,000
	6 公債費	1,000	0	0
	7 諸支出金	60,163,000	58,988,786	90,316,093
	8 予備費	2,000,000	0	0
合計	5,465,591,000	5,297,677,455	5,309,660,238	

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
84.9	123.5	0.6	0	7,343,518
96.5	96.4	65.3	0	152,013,938
100.0	104.3	32.8	0	3,385
0.0	—	0.0	0	1,000
82.6	97.6	1.0	0	13,056,088
99.9	0.4	0.0	0	814
0.0	—	0.0	0	1,000
92.9	112.8	0.3	0	1,481,512
0.0	—	0.0	0	10,000,000
97.2	96.9	100.0	0	183,901,255
90.9	101.3	3.0	0	6,362,218
99.4	103.7	96.6	0	12,529,453
82.0	7.1	0.4	0	1,638,539
0.0	—	0.0	0	1,000,000
99.0	98.9	100.0	0	21,530,210
97.2	83.4	1.3	0	1,898,604
96.9	102.8	89.7	0	151,740,267
96.1	105.5	5.0	0	10,745,260
0.0	—	0.0	0	1,000
99.8	58.6	2.9	0	353,200
0.0	—	0.0	0	1,000
98.0	65.3	1.1	0	1,174,214
0.0	—	0.0	0	2,000,000
96.9	99.8	100.0	0	167,913,545

会計別	区分 款別	予算現額	支出済額	前年度支出済額
		A	B	C
三ヶ峯台団地 汚水処理	1 総務費	8,725,000	5,999,956	6,337,324
	2 諸支出金	3,402,000	3,400,547	2,763,145
	3 予備費	100,000	0	0
	合計	12,227,000	9,400,503	9,100,469
南山エビック団地 汚水処理	1 総務費	12,086,000	10,072,243	7,637,510
	2 諸支出金	3,116,000	3,113,572	2,633,743
	3 予備費	100,000	0	0
	合計	15,302,000	13,185,815	10,271,253
五色園団地 汚水処理	1 総務費	57,388,000	51,675,848	51,207,662
	2 諸支出金	9,320,000	9,317,989	10,617,645
	3 予備費	100,000	0	0
	合計	66,808,000	60,993,837	61,825,307

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
68.8	94.7	63.8	0	2,725,044
100.0	123.1	36.2	0	1,453
0.0	—	0.0	0	100,000
76.9	103.3	100.0	0	2,826,497
83.3	131.9	76.4	0	2,013,757
99.9	118.2	23.6	0	2,428
0.0	—	0.0	0	100,000
86.2	128.4	100.0	0	2,116,185
90.0	100.9	84.7	0	5,712,152
100.0	87.8	15.3	0	2,011
0.0	—	0.0	0	100,000
91.3	98.7	100.0	0	5,814,163

第9表 特別会計歳出節別決算額一覧表

節別	会計別	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	三ヶ峯台団地 汚水処理事業
1 報 酬		5,778,325	0	19,695,250	0
2 給 料		0	0	2,065,920	0
3 職 員 手 当 等		0	0	696,548	0
4 共 済 費		0	0	400,623	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		205,000	91,000	1,039,525	42,000
8 旅 費		175,320	10,780	322,920	0
9 交 際 費		0	0	0	0
10 需 用 費		1,864,364	995,452	3,942,523	1,375,553
11 役 務 費		10,583,005	11,352,350	23,066,496	35,751
12 委 託 料		94,899,491	50,856,870	151,570,619	3,520,440
13 使用料及び賃借料		1,100	440,000	11,076,172	0
14 工 事 請 負 費		0	0	0	671,000
15 原 材 料 費		0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
17 備 品 購 入 費		0	66,330	0	0
18 負担金、補助及び交付金		6,238,985,136	2,051,514,547	4,869,255,273	355,212
19 扶 助 費		93,330	0	0	0
20 貸 付 金		0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金		0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料		9,989,427	462,600	42,553,135	0
23 投資及び出資金		0	0	0	0
24 積 立 金		634,186	0	155,556,800	3,400,547
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		0	0	0	0
27 繰 出 金		9,392,061	6,984,861	16,435,651	0
合 計		6,372,600,745	2,122,774,790	5,297,677,455	9,400,503

(単位:円・%)

南山エピック団地 汚水処理事業	五色園団地 汚水処理事業	合 計	節構成 比率
0	0	25,473,575	0.2
0	0	2,065,920	0.0
0	0	696,548	0.0
0	0	400,623	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
35,000	38,500	1,451,025	0.0
0	0	509,020	0.0
0	0	0	0.0
1,437,955	7,036,065	16,651,912	0.1
85,750	57,366	45,180,718	0.3
2,602,820	20,940,238	324,390,478	2.3
0	0	11,517,272	0.1
5,563,800	21,161,008	27,395,808	0.2
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	66,330	0.0
346,918	2,441,296	13,162,898,382	94.9
0	0	93,330	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	1,375	53,006,537	0.4
0	0	0	0.0
3,113,572	9,317,989	172,023,094	1.3
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	32,812,573	0.2
13,185,815	60,993,837	13,876,633,145	100.0

下水道事業会計

5 日 監 第 6 1 号
令和5年8月21日

日進市長 近 藤 裕 貴 様

日進市監査委員 浅 岡 勇 夫

日進市監査委員 武 田 治 敏

令和4年度日進市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度日進市下水道事業会計決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	7 1
第2	審査の期間	7 1
第3	審査の方法	7 1
第4	審査の結果	7 1
第5	審査の概要	7 2
1	業務の実績	7 2
2	予算の執行状況	7 3
3	経営状況	7 5
4	財政状況	7 8
むすび		8 1
決算審査資料		8 3

(注記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりです。

- (1) 文中で用いる金額のうち、万円単位で表示のものは表示単位未満を切り捨てしました。
- (2) 比 率 …… 原則として、小数点第2位を四捨五入しました。構成比については、合計が100%になるよう、一部調整しました。
- (3) 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
- (4) 「－」 …… 算出不能のもの又は該当数値のないもの
- (5) 「△」 …… 負数

令和4年度日進市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度日進市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年7月25日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された下水道事業会計決算書及び附属書類について、関係諸帳簿及び関係書類、各種資料と照合し、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、予算の執行は適正かつ効率的に執行されたか、決算の計数は正確か、経営成績及び財政状況は適正に表示されているかについて審査しました。

なお、審査にあたっては関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果も参考としました。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度日進市下水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示していると認められました。

また、事業の経営は、総じて経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認められました。

決算の概要と意見については、次に述べるとおりです。

第5 審査の概要

1 業務の実績

(1) 業務状況

業務の状況は、次表のとおりです。

項目等		令和4年度	令和3年度	対前年度比	
				増減数	増減率(%)
総人口	(人) A	93,643	93,042	601	0.6
処理区域内人口	(人) B	73,813	73,019	794	1.1
人口あたり普及率	(%) B/A	78.8	78.5	0.3	—
水洗化人口(接続人口)	(人) C	71,907	71,043	864	1.2
水洗化率(接続率)	(%) C/B	97.4	97.3	0.1	—
処理区域面積	(ha) D	1,045.13	1,043.77	1.36	0.1
総処理水量	(m ³) E	6,443,741	6,616,375	△ 172,634	△ 2.6
有収水量	(m ³) F	6,689,239	6,709,723	△ 20,484	△ 0.3

処理区域内人口は73,813人で、前年度と比較して794人(1.1%)増加しており、人口あたりの普及率は78.8%で、0.3ポイント上昇しています。

接続している人口は71,907人で、前年度と比較して864人(1.2%)増加しており、水洗化率は97.4%で、0.1ポイント上昇しています。

有収水量は6,689,239m³で、前年度と比較して20,484m³(0.3%)減少しています。

(2) 建設改良事業

建設改良事業の状況は、次表のとおりです。

項目	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
			増減数	増減率(%)
建設改良費	(円) 534,793,141	959,439,425	△ 424,646,284	△ 44.3
計画面積	(ha) 1,212	1,212	0.0	0.0
整備済面積	(ha) 1,045.13	1,043.77	1.36	0.1
整備率	(%) 86.2	86.1	0.1	—
管渠延長	(m) 293,126	290,805	2,321	0.8

建設改良工事の主なものは、南部浄化センター浄化槽汚泥等受入施設建設工事43,000,000円、汚水管渠埋設工事199,698,400円、汚水管渠整備工事16,319,600円、舗装復旧等工事31,927,500円、汚水管改築工事81,470,400円です。

整備率は86.2%で、前年度と比較して0.1ポイント増えています。

こうした整備により、管渠の総延長は2,321m増加し、293,126mとなりました。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
営業収益	832,879,000	841,625,177	8,746,177	101.1
営業外収益	1,369,407,000	1,355,297,700	△ 14,109,300	99.0
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	2,202,287,000	2,196,922,877	△ 5,364,123	99.8

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,822,464,000	1,775,819,516	46,644,484	97.4
営業外費用	269,807,000	256,702,232	13,104,768	95.1
特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	550,000	0	550,000	0.0
計	2,092,822,000	2,032,521,748	60,300,252	97.1

収益的収入は、予算現額2,202,287,000円に対し、決算額は2,196,922,877円で、収入率は99.8%となっています。

営業収益の主なものは下水道使用料で、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入です。

収益的支出は、予算現額2,092,822,000円に対して、決算額は2,032,521,748円、不用額は60,300,252円で、執行率は97.1%となっています。

支出の主なものは、営業費用では施設の維持管理費や減価償却費、営業外費用では企業債利息です。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
企業債	255,300,000	214,600,000	△ 40,700,000	84.1
他会計負担金	1,323,000	1,315,901	△ 7,099	99.5
他会計補助金	514,033,000	514,040,099	7,099	100.0
国庫補助金	169,982,000	119,452,000	△ 50,530,000	70.3
分担金及び負担金	59,871,000	59,652,800	△ 218,200	99.6
計	1,000,509,000	909,060,800	△ 91,448,200	90.9

資本的支出

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	728,384,000	534,793,141	142,200,000	51,390,859	73.4
企業債償還金	576,421,000	575,920,487	0	500,513	99.9
返還金	605,000	0	0	605,000	0.0
予備費	550,000	0	0	550,000	0.0
計	1,305,960,000	1,110,713,628	142,200,000	53,046,372	85.0

資本的収入は、予算現額1,000,509,000円に対し、決算額は909,060,800円で、収入率90.9%となっています。

収入の主なものは、他会計補助金、企業債、国庫補助金です。

資本的支出は、予算現額1,305,960,000円に対し、決算額は1,110,713,628円、不用額53,046,372円で、執行率は85.0%となっています。

支出の主なものは、建設改良費と企業債償還金です。

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額14,800,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額216,452,828円は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされています。

3 経営状況

本年度の損益計算の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
			増減数	増減率
総収益	2,102,312,836	2,101,257,959	1,054,877	0.1
営業収益	765,171,070	768,211,910	△ 3,040,840	△ 0.4
営業外収益	1,337,141,766	1,333,046,049	4,095,717	0.3
総費用	1,943,165,502	1,990,833,085	△ 47,667,583	△ 2.4
営業費用	1,721,708,107	1,857,824,173	△ 136,116,066	△ 7.3
営業外費用	221,457,395	133,008,912	88,448,483	66.5
純利益	159,147,334	110,424,874	48,722,460	44.1
総収支比率	108.2	105.5	2.7	—
経常収支比率	108.2	105.5	2.7	—
営業収支比率	44.4	41.4	3.0	—

(1) 経営成績

総収益は2,102,312,836円、総費用は1,943,165,502円であり、当年度の純利益は159,147,334円となっています。

総収益の内訳は、営業収益765,171,070円及び営業外収益1,337,141,766円です。

総費用の内訳は、営業費用1,721,708,107円、営業外費用221,457,395円です。

(2) 収益の状況

営業収益の主なものは、下水道使用料であり、756,366,410円です。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入930,501,850円、他会計補助金218,962,360円です。

総収益に占める営業収益の割合は36.4%、営業外収益の割合は63.6%となっています。

(3) 費用の状況

営業費用の主なものは、減価償却費1,104,083,463円、処理場費403,204,683円、総係費125,692,252円です。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費121,774,063円です。

総費用に占める営業費用の割合は88.6%、営業外費用の割合は11.4%となっています。

(4) 収益率

収益率は、経常収支比率(経常費用に対する経常収益の割合)が108.2%、営業収支比率(営業費用に対する営業収益の割合)が44.4%となっています。

(5) 下水道使用料収納状況

下水道使用料(占用料を除く)の収納状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

区 分	期首末収入金 残高	過年度 調定減額	調定額	収入済額	不納欠損額	期末末収入金 残高
令和4年度	87,299,281	58,751	832,003,051	832,460,080	163,847	86,619,654

(6) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次表のとおりです。

(単位:円/m³・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	算式
使用料単価	113.1	113.0	使用料収入/有収水量
汚水処理原価	136.0	146.4	汚水処理費/有収水量
差 引	△ 22.9	△ 33.4	使用料単価—汚水処理原価
経費回収率	83.1	77.2	使用料収入/汚水処理費

有収水量1m³あたりの使用料単価は113.1円となり、これに対する費用(汚水処理原価)は136.0円です。使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、有収水量1m³あたり22.9円の原価割れとなっています。

(7) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりです。

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	算 式
施設利用率	68.3	70.1	現在晴天時平均処理水量
			現在処理能力

現在処理能力は、1日あたり25,327m³で、これに対する現在晴天時平均処理水量は、1日あたり17,298m³です。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は68.3%です。

(8) セグメント情報

日進市下水道事業は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしています。

各事業の事業内容は、次表のとおりです。

(単位：人)

事業区分	事業の内容	区域内人口
公共下水道事業	北部処理区・南部処理区・梅森処理区における汚水処理事業	73,571
農業集落排水事業	相野山浄化センターが処理する区域における汚水処理事業	242

報告セグメントごとの営業収益等は、次表のとおりです。
当年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	762,600,900	2,570,170	765,171,070
営業費用	1,710,730,281	10,977,826	1,721,708,107
営業損益	△ 948,129,381	△ 8,407,656	△ 956,537,037
経常損益	157,617,251	1,530,083	159,147,334
セグメント資産	29,061,180,232	209,482,164	29,270,662,396
セグメント負債	26,904,280,569	155,519,779	27,059,800,348
その他の項目			
他会計繰入金	736,909,000	3,390,000	740,299,000
減価償却費	1,097,315,253	6,768,210	1,104,083,463
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	511,841,994	300,000	512,141,994

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率
固定資産	28,635,442,328	29,229,038,695	△ 593,596,367	△ 2.0
流動資産	635,220,068	309,734,597	325,485,471	105.1
資産合計	29,270,662,396	29,538,773,292	△ 268,110,896	△ 0.9

固定資産は28,635,442,328円です。主なものは構築物22,288,581,814円です。

流動資産は635,220,068円です。主なものは現金預金508,908,114円です。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率
負債	27,059,800,348	27,487,058,578	△ 427,258,230	△ 1.6
固定負債	7,479,729,200	7,837,528,160	△ 357,798,960	△ 4.6
流動負債	871,809,245	687,855,143	183,954,102	26.7
繰延収益	18,708,261,903	18,961,675,275	△ 253,413,372	△ 1.3
資本	2,210,862,048	2,051,714,714	159,147,334	7.8
資本金	896,023,999	781,323,320	114,700,679	14.7
剰余金	1,314,838,049	1,270,391,394	44,446,655	3.5
負債・資本合計	29,270,662,396	29,538,773,292	△ 268,110,896	△ 0.9

負債は27,059,800,348円で、その内訳は、固定負債7,479,729,200円、流動負債871,809,245円、繰延収益18,708,261,903円です。

固定負債はすべて企業債です。流動負債の主なものは、企業債572,398,960円及び未払金291,564,561円です。繰延収益は、長期前受金18,708,261,903円です。

資本は2,210,862,048円で、その内訳は、資本金896,023,999円、剰余金1,314,838,049円です。

剰余金は、資本剰余金として主に国庫補助金1,020,583,030円及び利益剰余金として当年度未処分利益剰余金267,139,242円です。

企業債の残高状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率
期首現在高	8,413,448,647	8,804,847,886	△ 391,399,239	△ 4.4
企業債発行額	214,600,000	192,400,000	22,200,000	11.5
企業債元金償還額	575,920,487	583,799,239	△ 7,878,752	△ 1.3
未償還残高	8,052,128,160	8,413,448,647	△ 361,320,487	△ 4.3

(3) 財務比率

財務比率の状況は、次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	算式
自己資本構成比率	71.5	71.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.8	101.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	72.9	45.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は71.5%です。総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いとされています。

固定資産対長期資本比率は100.8%です。固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下で、かつ低いことが望ましいとされ、固定資産への投資が資本の枠内で収まることとなります。

流動比率は、短期債務の支払い能力及び運転資金の状況を示すもので、この比率が高いほど安全性は高いとされています。

(4) 資金状況

キャッシュフローの状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
業務活動による キャッシュ・フロー	355,579,817	314,797,451	40,782,366
投資活動による キャッシュ・フロー	292,611,226	151,039,035	141,572,191
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 361,320,487	△ 391,399,239	30,078,752
資金増減額	286,870,556	74,437,247	212,433,309
資金期首残高	222,037,558	147,600,311	74,437,247
資金期末残高	508,908,114	222,037,558	286,870,556

※ それぞれのキャッシュ・フローは、次のことを表しています。

業務活動によるもの：本来の業務活動による資金の増減

投資活動によるもの：建設改良に必要な設備資金などの投資活動による資金の増減

財務活動によるもの：資金の調達及び返済による資金の増減

事業活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分からみると、業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益に現金支出が伴わない減価償却費等の留保資金及び現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を加減算した結果355,579,817円のプラスとなっています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、他会計補助金、国庫補助金等による資金調達的一方、有形固定資産の取得による支出もあり、292,611,226円のプラスとなっています。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入があるものの、企業債償還による資金の流出により361,320,487円のマイナスとなっています。

この結果、当年度末の資金残高は508,908,114円となり、期首と比較して286,870,556円増加しています。

む す び

令和4年度下水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりです。

業務実績としては、令和4年度末の処理区域内人口は、前年度より794人増加した73,813人であり、普及率は0.3ポイント増加した78.8%です。

経営状況を見ると、経営活動の成果を示す指標である経常収支比率は108.2%で、健全経営水準とされる100%を超えています。これは、令和4年度から浄化槽汚泥等受入を開始したことにより、施設利用の効率化が図られたこと、また、包括的民間委託の拡大を図ったことから、施設の維持管理経費の縮減に努めたことなどによるものと考えます。

総収益から総費用を差し引いた総収支では1億5,914万円の純利益が生じていますが、一般会計負担金598万円、一般会計補助金2億1,896万円、及び、補助金相当額を収益化して計上できる長期前受金戻入の額9億3,050万円等の営業外収益が計上できたことによるもので、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示す営業収支比率は44.4%に過ぎません。これは係数上では純利益がでているものの、一般会計からの負担金や補助金に依存する厳しい経営状況を示していると言えます。

建設改良事業は、5億3,479万円で、未普及地区の解消を図るための下水道整備、既存の污水管改築工事及び浄化槽汚泥等受入施設の場内整備事業を行っており、整備面積は前年度と比較して1.36ha増加して1,045.13ha、整備率は0.1ポイント上昇して86.2%となっており、着実に整備が進んでいることがうかがえます。

下水道事業は、公衆衛生の向上や公共水域の水質保全を目的としています。

安心安全な暮らしを支えるため、未普及地域への整備とともに、老朽化対策などの施策を進め、下水道事業計画に基づき、計画的かつ効率的に事業を進められますよう、また、経営にあたっては、事業運営の効率化を進め、さらに健全かつ安定的な事業経営の向上に努められることを望みます。

決算審査資料

決算審査資料目次

第1表	予算決算対照表・・・・・・・・・・・・・・	83
第2表	比較貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・	85
第3表	比較損益計算書・・・・・・・・・・・・・・	87
第4表	比較キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	89
第5表	経営分析比率・・・・・・・・・・・・・・	90

第1表 予算決算対照表

1 収益の収支

収 入					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
下水道事業収益	2,202,287,000	100.0	2,196,922,877	100.0	99.8
営業収益	832,879,000	37.8	841,625,177	38.3	101.1
営業外収益	1,369,407,000	62.2	1,355,297,700	61.7	99.0
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	0.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

2 資本的収支

収 入					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
資本的収入	1,000,509,000	100.0	909,060,800	100.0	90.9
企業債	255,300,000	25.5	214,600,000	23.6	84.1
他会計負担金	1,323,000	0.1	1,315,901	0.1	99.5
他会計補助金	514,033,000	51.4	514,040,099	56.6	100.0
国庫補助金	169,982,000	17.0	119,452,000	13.1	70.3
負担金等	59,871,000	6.0	59,652,800	6.6	99.6

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
下水道事業費用	2,092,822,000	100.0	2,032,521,748	100.0	97.1
営業費用	1,822,464,000	87.1	1,775,819,516	87.4	97.4
営業外費用	269,807,000	12.9	256,702,232	12.6	95.1
特別損失	1,000	0.0	0	0.0	0.0
予備費	550,000	0.0	0	0.0	0.0

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
資本の支出	1,305,960,000	100.1	1,110,713,628	100.0	85.0
建設改良費	728,384,000	55.8	534,793,141	48.1	73.4
企業債償還金	576,421,000	44.1	575,920,487	51.9	99.9
返還金	605,000	0.1	0	0.0	0.0
予備費	550,000	0.0	0	0.0	0.0

第2表 比較貸借対照表

借 方				
科 目	令和4年度期末	令和3年度期末	対前年度比	
			増減額	増減率
1 固定資産	28,635,442,328	29,229,038,695	△ 593,596,367	△ 2.0
(1) 有形固定資産	28,635,442,328	29,229,038,695	△ 593,596,367	△ 2.0
イ 土地	2,024,780,070	2,024,780,070	0	0.0
ロ 建物	1,274,871,585	1,327,528,871	△ 52,657,286	△ 4.0
ハ 構築物	22,288,581,814	22,465,558,357	△ 176,976,543	△ 0.8
ニ 機械及び装置	3,047,208,859	3,411,171,397	△ 363,962,538	△ 10.7
2 流動資産	635,220,068	309,734,597	325,485,471	105.1
(1) 現金預金	508,908,114	222,037,558	286,870,556	129.2
(2) 未収金	126,596,954	87,924,039	38,672,915	44.0
貸倒引当金	△ 285,000	△ 227,000	△ 58,000	25.6
資産合計	29,270,662,396	29,538,773,292	△ 268,110,896	△ 0.9

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

(単位：円・%)

貸 方				
科 目	令和4年度期末	令和3年度期末	対前年度比	
			増減額	増減率
1 固定負債	7,479,729,200	7,837,528,160	△ 357,798,960	△ 4.6
(1) 企業債	7,479,729,200	7,837,528,160	△ 357,798,960	△ 4.6
2 流動負債	871,809,245	687,855,143	183,954,102	26.7
(1) 企業債	572,398,960	575,920,487	△ 3,521,527	△ 0.6
(2) 未払金	291,564,561	103,113,256	188,451,305	182.8
(3) 引当金	7,825,000	8,098,000	△ 273,000	△ 3.4
(4) その他流動負債	20,724	723,400	△ 702,676	△ 97.1
3 繰延収益	18,708,261,903	18,961,675,275	△ 253,413,372	△ 1.3
(1) 長期前受金	21,623,741,149	20,950,048,617	673,692,532	3.2
(2) 収益化累計額	△ 2,915,479,246	△ 1,988,373,342	△ 927,105,904	46.6
負債合計	27,059,800,348	27,487,058,578	△ 427,258,230	△ 1.6
4 資本金	896,023,999	781,323,320	114,700,679	14.7
5 剰余金	1,314,838,049	1,270,391,394	44,446,655	3.5
(1) 資本剰余金	1,042,183,035	1,042,183,035	0	0.0
(2) 利益剰余金	272,655,014	228,208,359	44,446,655	19.5
資本合計	2,210,862,048	2,051,714,714	159,147,334	7.8
負債・資本合計	29,270,662,396	29,538,773,292	△ 268,110,896	△ 0.9

第3表 比較損益計算書

科 目	借 方					
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	対前年度比	
					増減額	増減率
営業費用	1,721,708,107	88.6	1,857,824,173	93.3	△ 136,116,066	△ 7.3
管渠費	34,418,014	1.8	28,444,872	1.4	5,973,142	21.0
農業集落排水管渠費	880	0.0	680	0.0	200	29.4
処理場費	403,204,683	20.7	416,906,958	20.9	△ 13,702,275	△ 3.3
農業集落排水処理場費	4,086,016	0.2	2,779,407	0.1	1,306,609	47.0
業務費	48,567,901	2.5	47,139,743	2.4	1,428,158	3.0
総係費	125,692,252	6.5	124,845,748	6.3	846,504	0.7
減価償却費	1,104,083,463	56.8	1,202,892,062	60.4	△ 98,808,599	△ 8.2
資産減耗費	1,654,898	0.1	34,814,703	1.8	△ 33,159,805	△ 95.2
営業外費用	221,457,395	11.4	133,008,912	6.7	88,448,483	66.5
支払利息及び企業債取扱諸費	121,774,063	6.3	132,219,003	6.7	△ 10,444,940	△ 7.9
浄化槽汚泥等受入費	99,016,023	5.1	0	0.0	99,016,023	—
雑支出	667,309	0.0	789,909	0.0	△ 122,600	△ 15.5
小 計	1,943,165,502	100.0	1,990,833,085	100.0	△ 47,667,583	△ 2.4
当年度純利益	159,147,334		110,424,874		48,722,460	44.1
合 計	2,102,312,836		2,101,257,959		1,054,877	0.1

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	対前年度比	
					増減額	増減率
営業収益	765,171,070	36.4	768,211,910	36.6	△ 3,040,840	△ 0.4
下水道使用料	756,366,410	36.0	758,232,890	36.1	△ 1,866,480	△ 0.2
その他営業収益	8,804,660	0.4	9,979,020	0.5	△ 1,174,360	△ 11.8
営業外収益	1,337,141,766	63.6	1,333,046,049	63.4	4,095,717	0.3
他会計負担金	5,980,640	0.3	5,723,194	0.3	257,446	4.5
他会計補助金	218,962,360	10.4	293,304,806	13.9	△ 74,342,446	△ 25.3
長期前受金戻入	930,501,850	44.3	1,031,200,535	49.1	△ 100,698,685	△ 9.8
浄化槽汚泥等 受入収益	181,224,552	8.6	0	0.0	181,224,552	—
雑収益	472,364	0.0	2,817,514	0.1	△ 2,345,150	△ 83.2
小 計	2,102,312,836	100.0	2,101,257,959	100.0	1,054,877	0.1
合 計	2,102,312,836		2,101,257,959		1,054,877	0.1

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

第4表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	355,579,817	314,797,451	40,782,366
当年度純利益	159,147,334	110,424,874	48,722,460
減価償却費	1,104,083,463	1,202,892,062	△ 98,808,599
長期前受金戻入額	△ 930,501,850	△ 1,031,200,535	100,698,685
支払利息	121,774,063	132,219,003	△ 10,444,940
固定資産除却費	1,654,898	34,814,703	△ 33,159,805
未収金の増減額 (△は増加)	△ 38,400,615	274,171	△ 38,674,786
未払金の増減額 (△は減少)	60,660,263	△ 2,545,840	63,206,103
引当金の増減額 (△は減少)	△ 419,000	△ 424,000	5,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58,000	△ 127,000	185,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 702,676	689,016	△ 1,391,692
小 計	477,353,880	447,016,454	30,337,426
利息の支払額	△ 121,774,063	△ 132,219,003	10,444,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,611,226	151,039,035	141,572,191
有形固定資産の取得による支出	△ 367,101,573	△ 859,313,620	492,212,047
他会計負担金による収入	1,315,901	1,931,438	△ 615,537
他会計補助金による収入	495,639,493	383,973,360	111,666,133
国庫補助金等による収入	108,799,807	362,371,819	△ 253,572,012
分担金及び負担金による収入	53,957,598	262,076,038	△ 208,118,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 361,320,487	△ 391,399,239	30,078,752
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	214,600,000	192,400,000	22,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 575,920,487	△ 583,799,239	7,878,752
資金増加額	286,870,556	74,437,247	212,433,309
資金期首残高	222,037,558	147,600,311	74,437,247
資金期末残高	508,908,114	222,037,558	286,870,556

第5表 経営分析比率

分析項目	算式	令和4年度	令和3年度
構成比率 (%)			
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.8	99.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	25.6	26.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	71.5	71.1
財務比率 (%)			
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	136.9	139.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.8	101.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	72.9	45.0
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.4	32.3
収益率 (%)			
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	0.5	0.4
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.2	105.5
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.2	105.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	44.4	41.4
累積欠損金比率	$\frac{\text{未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

備 考

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。

総資産に対する固定資産及び流動資産の割合であり、固定資産構成比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。

総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。

自己資本と固定資産との比率であり、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。

事業の固定的、長期的安全性を見る指標で、100%以下で低いことが望ましい。

流動資産は1年以内に現金化される資産であり、流動負債は1年以内に返済しなければならない負債です。安定した資金繰りを考えるなら、流動負債の額を超える流動資産を持つ方が良いとされている。

流動負債と現金預金との比率であり、20%以上が理想とされている。

収益率は企業の経営活動の成果を示し、比率が高いほど良好な成績を表す。

総資本に対する経常利益の比率で、事業の経常的な収益力を総合的に表す。比率が高いほど総合的な収益性が高い。

事業活動に伴う全ての収支比率で、支払い能力と安定性を分析する指標です。100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。

経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを表す。

営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを表す。

営業収益と営業活動により生じた損失が、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度に渡って累積している欠損金との比率であり、0%であることが求められる。